

令和6年度

滝沢市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
各特別会計

滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

滝沢市水道事業会計決算審査意見書

滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

滝沢市監査委員

滝監第0808001号
令和7年8月13日

滝沢市長 武田 哲 様

滝沢市監査委員 佐藤 博己
滝沢市監査委員 栗山 隆一郎

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

記

- 1 令和6年度滝沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度滝沢市定額資金運用基金運用状況
- 7 令和6年度滝沢市水道事業会計決算
- 8 令和6年度滝沢市下水道事業会計決算

目 次

○ 滝沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 意 見	2
第6	決 算 の 概 況 等	5
1	会 計 別 決 算 の 概 況	5
2	一 般 会 計	5
(1)	歳入歳出決算の概要	5
(2)	実質単年度収支	6
(3)	歳入決算の概況	6
(4)	歳出決算の概況	9
(5)	財政の構造	12
3	特 別 会 計	17
(1)	歳入歳出決算の概要	17
(2)	歳入決算の概況	17
(3)	歳出決算の概況	20
4	財 産	22

○ 滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 対 象	23
第2	審 査 の 期 日	23
第3	審 査 の 方 法	23
第4	審 査 の 結 果	23
第5	審 査 の 概 要	23
1	岩手県収入証紙購入基金	23
2	国民健康保険高額療養資金等貸付基金	24
3	福祉医療資金貸付基金	24

○ 滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	25
第2	審 査 の 期 間	25
第3	審 査 の 方 法	25
第4	審 査 の 結 果	25
第5	審 査 意 見	26
第6	決 算 の 概 況 等	28
1	業 務 の 概 況 に つ い て	28
(1)	業務の状況	28
(2)	施設利用状況	28
2	経 営 の 状 況 に つ い て	29
(1)	収益的収支	29
(2)	資本的収支	31
(3)	経営比率	32
(4)	財務比率	33
(5)	原価分析	34
(6)	費用分析	34
(7)	職員1人当たりの生産効率	35
(8)	資産の状況	35
(9)	耐震化の状況	36
3	財 政 状 態 に つ い て	36
4	キャッシュ・フロー計算書について	37
5	予 算 執 行 に つ い て	37

《参考資料》

別表1	事業の概要	38
2	比較損益計算書	39
3	比較貸借対照表	40
4	キャッシュ・フロー計算書	42
5	令和6年度予算及び決算	43

目 次

○ 滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	45
第2	審 査 の 期 間	-----	45
第3	審 査 の 方 法	-----	45
第4	審 査 の 結 果	-----	45
第5	審 査 意 見	-----	46
第6	決 算 の 概 況 等	-----	48
1	業 務 の 概 況 に つ い て	-----	48
2	経 営 の 状 況 に つ い て	-----	48
(1)	収益的収支	-----	48
(2)	資本的収支	-----	50
(3)	経営比率	-----	51
(4)	財務比率	-----	52
(5)	原価分析	-----	52
(6)	費用分析	-----	53
(7)	職員1人当たりの生産効率	-----	53
(8)	資産の状況	-----	54
3	財 政 状 態 に つ い て	-----	54
4	キャッシュ・フロー計算書について	-----	54
5	予算執行について	-----	55
《参考資料》			
別表1	事業の概要	-----	56
2	比較損益計算書	-----	57
3	比較貸借対照表	-----	58
4	キャッシュ・フロー計算書	-----	60
5	令和6年度予算及び決算	-----	61

令和 6 年度滝沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度の歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる各会計決算である。

- 1 令和 6 年度滝沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和 6 年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和 6 年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和 6 年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和 6 年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 7 年 7 月 10 日、11 日、17 日、28 日、31 日、8 月 5 日及び 8 日の 7 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、予算執行上計数に誤りがないか、各会計の予算はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されたか及び財産の管理は適正に行われているかに主眼を置き、抽出調査の方法をも併用して決算調製に必要な証書類等を点検確認するとともに、関係部課長等の説明を求めながら、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、関係法令に準拠して作成されており、歳入歳出その他関係帳簿及び証書類と照合した結果、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行についても、概ね適正であると認められた。

当年度の決算の概況等は「第 6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びこれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

一般会計の令和6年度の決算額は、歳入が前年度比4.3ポイント、9億8,210万円余増加して237億7,824万円余、歳出が前年度比5.2ポイント、11億2,973万円余増加して229億1,229万円余となっており、決算規模としては新型コロナウイルス感染症対応により過去最高となった令和2年度以降、依然として多い状況が続いている。歳入歳出差引額は8億6,595万円余の黒字となっている。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億5,033万円余の黒字となっているが、財政調整基金の積立金が取崩額を下回ったことから、実質単年度収支額は2億164万円余の赤字となっている。

歳入では、繰入金が86.2ポイント、6億1,588万円余、地方交付税が9.0ポイント、4億2,989万円余、繰越金が36.1ポイント、2億6,859万円余それぞれ増加している。このほか、地方特例交付金が283.5ポイント、2億5,062万円余、諸収入が35.4ポイント、2億139万円余、市債が16.5ポイント、1億1,354万円余等増加している。一方で、国庫支出金が12.1ポイント、6億4,210万円余、県支出金が8.5ポイント、1億9,448万円余、市税が2.2ポイント、1億2,432万円余それぞれ減少している。このほか、寄附金が22.5ポイント、2,302万円余、分担金及び負担金が9.9ポイント、869万円余等減少している。全体では前年度比4.3ポイント、9億8,210万円余の増加となっている。

不納欠損は、前年度比65.6ポイント、767万円余の減少により、403万円余となっている。また、収入未済額は前年度比91.1ポイント、3億4,203万円余の増加により7億1,755万円余となっている。

歳出では、民生費が7.3ポイント、6億6,476万円余、教育費が20.2ポイント、3億6,510万円余、総務費が9.8ポイント、2億5,917万円余それぞれ増加している。このほか、消防費が13.8ポイント、9,501万円余、土木費が4.2ポイント、9,010万円余等増加している。一方で、農林水産業費が16.3ポイント、1億6,101万円余、衛生費が6.4ポイント、1億3,947万円余、公債費が1.6ポイント、2,307万円余それぞれ減少している。このほか、議会費が6.9ポイント、1,409万円余、災害復旧費が46.4ポイント、453万円余等減少している。全体では5.2ポイント、11億2,973万円余の増加となっている。

不用額は、前年度比6.1ポイント、2,925万円余増加して5億771万円余となっている。

主要財務比率等は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度比0.2ポイント増加の89.2%、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率が前年度比0.1ポイント増加の6.2%となっている。また、経常一般財源比率が前年度比2.0ポイント増加の101.6%となっている。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものであるが、ここ数年では大きな変動がないものとなっている。

特別会計の令和6年度の決算額は、歳入が前年度比1.7ポイント、1億6,128万円余増加して98億1,831万円余となり、歳出が前年度比1.5ポイント、1億4,020万円余増加して96億6,232万円余となっている。その結果、歳入歳出差引額は1億

5,599 万円余の黒字となっている。また、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、歳入歳出差引額と同額の 1 億 5,599 万円余となっている。

不納欠損は、前年度比 45.6 ポイント、193 万円余の増加により、616 万円余となっている。また、収入未済額は前年度比 8.3 ポイント、1,010 万円余の増加により 1 億 3,256 万円余となっている。

不用額は、前年度比 13.4 ポイント、1,995 万円余増加して 1 億 6,918 万円余となっている。

令和 6 年度においては、第 2 次滝沢市総合計画前期基本計画に基づいた各種事務事業の実施に加え、昨年に引き続き、特に物価高騰対応重点支援の地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対策に取り組んでいる。物価高騰対応重点支援給付金支給事業、エネルギー高騰対策等事業継続支援事業、福祉灯油購入費支給事業、農業等エネルギー価格高騰支援給付金給付事業、交通政策推進事務など事業費総額で 7 億円余を、当初予算に加え 11 次にわたる補正予算の中で、低所得者や各事業者等を対象に実施したところである。

市債については、残高が前年度比 5 億 7 千万円余の減少により 163 億円余となっており、実質公債費比率は高い水準ではないが、依然として多額で推移しているため、今後も適正に管理し、将来世代に過度な負担を強いることのないよう努める必要がある。

基金については、全体の残高が 45 億 7,298 万円余で、その内、財政調整基金は 16 億 9,954 万円余と、前年度に比べ 6,338 万円余減少したほか、地域整備特別対策事業基金は庁舎等改修に伴い前年度より減少している。今後は、公共施設の改修や長寿命化及び将来にわたる安定した行政運営の持続のため、計画的に積立てを行い、適切な基金運用に努めることを望むものである。

近年の物価高騰が市民生活に影響を及ぼしている状況が続いており、また、国が進める、こども未来戦略による子育て関係経費の拡大や、物価高騰の中での公共施設の更新及び維持管理に係る経費の増加も予測される。さらには、4 年連続して人口が減少するなど、中長期的に市税等歳入面の見通しも不透明な状況となりつつある。令和 6 年度から第 2 次滝沢市総合計画に基づき各種政策を展開しているが、円滑な事業推進のためにも、一層の財政基盤の強化を図ることが必要である。

次に、事務処理については、令和 6 年度の予算流用は一般会計で 5,395 万円余と前年度に比較して減少しているものの、不用額は前年度と比較して増加し、多額でもあることから、予算措置にあたっては、内容を十分に精査し、職員一人ひとりが「最小の経費で最大の効果を上げる」という費用対効果の意識を持ち、今後も適切な予算管理に努めることを望むものである。

また、令和 6 年度の定期監査、財政援助団体等監査、工事監査及び例月出納検査において、前年度と比べ 19 件多い、88 件の不適切な事案が確認されている。債権者に対する支払金額の誤りや支払処理の遅延、代専決規程の適用誤り等が主な内容であり、昨年度と同様の傾向が続いている。その要因としては、関係法令等に基づく

財務事務の理解不足や、前例踏襲で事務を進めていること、チェック機能が不十分であること、さらには業務毎の工程管理が不十分であること等が挙げられる。このような事案は、行政に対する住民の信頼を失墜させることに繋がるため、事務上のリスクの把握と再発防止策を講じ、適正な業務の執行を組織として徹底することを望むものである。

第6 決算の概況等

1 会計別決算の概況

一般会計及び各特別会計の決算は、表1のとおりである。

全ての会計の予算現額に対する歳入決算額の収入率は98.2%（前年度98.5%）であり、歳出決算額の執行率は95.2%（前年度95.0%）となっている。

表1 会計別決算の状況 (単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		
		歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	24,369,558,000	23,778,246,911	22,912,292,761	865,954,150
特 別 会 計	9,831,502,000	9,818,315,057	9,662,320,401	155,994,656
国 民 健 康 保 険	4,740,074,000	4,692,102,537	4,606,803,729	85,298,808
後 期 高 齢 者 医 療	615,348,000	616,953,853	615,157,563	1,796,290
介 護 保 険	4,468,989,000	4,502,038,116	4,433,445,281	68,592,835
介護保険介護サービス事業	7,091,000	7,220,551	6,913,828	306,723
合 計	34,201,060,000	33,596,561,968	32,574,613,162	1,021,948,806

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入歳出決算収支の状況は、表2のとおりである。

歳入が237億7,824万6,911円、歳出が229億1,229万2,761円である。

歳入歳出決算額は、「新型コロナウイルスワクチン接種事業」や「農地中間管理事業」が減少した一方、「庁舎等改修事業」や「滝沢市物価高騰対応重点支援給付金支給事業」、「子どものための教育・保育給付事業」等を実施し、依然として大規模なものとなっている。

歳入歳出差引額は8億6,595万4,150円で、前年度に比べると1億4,762万8,253円（14.6%）減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は7億1,376万2,936円で、前年度に比べると1億5,033万5,214円（26.7%）増加している。

表2 歳入歳出決算収支の状況 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
歳入決算額 (a)		23,778,246,911	22,796,139,289	982,107,622	4.3
歳出決算額 (b)		22,912,292,761	21,782,556,886	1,129,735,875	5.2
歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)		865,954,150	1,013,582,403	△ 147,628,253	△ 14.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	100,000	0	100,000	皆増
	繰越明許費繰越額	152,091,214	450,154,681	△ 298,063,467	△ 66.2
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	合 計 (d)	152,191,214	450,154,681	△ 297,963,467	△ 66.2
実質収支額 (c)-(d)		713,762,936	563,427,722	150,335,214	26.7

(2) 実質単年度収支

実質単年度収支の状況は、表3のとおりである。

当年度の実質収支額 7 億 1,376 万 2,936 円から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 1 億 5,033 万 5,214 円の黒字となっている。

また、財政調整基金の積立金が取崩額を下回っており、実質単年度収支額は 2 億 164 万 1,664 円の赤字となっている。

表3 実質単年度収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
令和6年度実質収支額 (a)	713,762,936
令和5年度実質収支額 (b)	563,427,722
単年度収支額 (a) - (b) = (c)	150,335,214
財政調整基金積立金 (d)	427,457,122
繰上償還額 (e)	0
財政調整基金取崩額 (f)	779,434,000
実質単年度収支額 (c) + (d) + (e) - (f)	△ 201,641,664

(3) 歳入決算の概況

歳入決算の状況は、表4のとおりである。

予算現額 243 億 6,955 万 8,000 円、調定額 244 億 9,879 万 1,763 円、収入済額 237 億 7,824 万 6,911 円となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は 97.6%で、前年度を 0.3 ポイント下回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は 97.1%で、前年度を 1.2 ポイント下回っている。

表4 歳入決算の状況

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B)
予 算 現 額 (a)	24,369,558,000	23,291,572,000	1,077,986,000	4.6
調 定 額 (b)	24,498,791,763	23,181,961,070	1,316,830,693	5.7
収 入 済 額 (c)	23,778,246,911	22,796,139,289	982,107,622	4.3
不 納 欠 損 額 (d)	4,033,506	11,709,617	△ 7,676,111	△ 65.6
還 付 未 済 額 (e)	1,044,160	1,403,820	△ 359,660	△ 25.6
収入未済額 (b)-(c)-(d)+(e)	717,555,506	375,515,984	342,039,522	91.1
予算現額に対する収入率 (c)/(a)	97.6	97.9	△ 0.3	—
調定額に対する収入率 (c)/(b)	97.1	98.3	△ 1.2	—

ア 収入の状況

収入済額は 237 億 7,824 万 6,911 円で、その内訳は表 5 のとおりである。

その主なものと構成比は、市税 54 億 9,349 万 5,959 円 (23.2%)、地方交付税 51 億 9,905 万 4,000 円 (21.9%)、国庫支出金 46 億 5,971 万 9,890 円 (19.6%)、県支出金 20 億 9,305 万 3,213 円 (8.8%) 及び地方消費税交付金 13 億 6,521 万 3,000 円 (5.7%) である。

収入済額を前年度に比べると、増加したものは繰入金 6 億 1,588 万 2,050 円 (86.2%)、地方交付税 4 億 2,989 万 6,000 円 (9.0%)、繰越金 2 億 6,859 万 777 円 (36.1%) 及び地方特例交付金 2 億 5,062 万 3,000 円 (283.5%) 等であり、減少したものは国庫支出金 6 億 4,210 万 934 円 (12.1%)、県支出金 1 億 9,448 万 4,024 円 (8.5%)、市税 1 億 2,432 万 5,277 円 (2.2%) 及び寄附金 2,302 万 5,300 円 (22.5%) 等となっている。

収入済額全体では 9 億 8,210 万 7,622 円 (4.3%) 増加している。

表 5 収入の状況

(単位：円、%)

款 名	年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 市	税	5,493,495,959	23.2	5,617,821,236	24.7	△ 124,325,277	△ 2.2
2 地 方 譲 与 税		211,561,000	0.9	207,670,000	0.9	3,891,000	1.9
3 利 子 割 交 付 金		2,117,000	0.0	1,618,000	0.0	499,000	30.8
4 配 当 割 交 付 金		25,282,000	0.1	17,580,000	0.1	7,702,000	43.8
5 株式等譲渡所得割交付金		34,683,000	0.1	20,675,000	0.1	14,008,000	67.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金		68,747,000	0.3	61,890,000	0.3	6,857,000	11.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,365,213,000	5.7	1,302,219,000	5.7	62,994,000	4.8
8 ゴルフ場利用税交付金		4,720,170	0.0	5,602,450	0.0	△ 882,280	△ 15.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金		12,686,000	0.1	13,229,505	0.1	△ 543,505	△ 4.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		20,555,000	0.1	20,334,000	0.1	221,000	1.1
11 地 方 特 例 交 付 金		339,032,000	1.4	88,409,000	0.4	250,623,000	283.5
12 地 方 交 付 税		5,199,054,000	21.9	4,769,158,000	20.9	429,896,000	9.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,101,000	0.0	5,884,000	0.0	△ 783,000	△ 13.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金		79,387,574	0.3	88,083,629	0.4	△ 8,696,055	△ 9.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料		142,005,568	0.6	141,479,451	0.6	526,117	0.4
16 国 庫 支 出 金		4,659,719,890	19.6	5,301,820,824	23.3	△ 642,100,934	△ 12.1
17 県 支 出 金		2,093,053,213	8.8	2,287,537,237	10.0	△ 194,484,024	△ 8.5
18 財 産 収 入		24,501,104	0.1	24,181,654	0.1	319,450	1.3
19 寄 附 金		79,378,700	0.3	102,404,000	0.4	△ 23,025,300	△ 22.5
20 繰 入 金		1,330,734,526	5.6	714,852,476	3.1	615,882,050	86.2
21 繰 越 金		1,013,582,403	4.3	744,991,626	3.3	268,590,777	36.1
22 諸 収 入		770,327,804	3.2	568,929,201	2.5	201,398,603	35.4
23 市 債		803,309,000	3.4	689,769,000	3.0	113,540,000	16.5
合 計		23,778,246,911	100.0	22,796,139,289	100.0	982,107,622	4.3

イ 収納率の状況

収納率の状況は、表 6 のとおりである。

収納率は 97.51% で、前年度を 0.54 ポイント下回っている。

表 6 収納率の状況

(単位：%)

年 度		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
区 分				
市 税		98.22	98.40	△ 0.18
	うち現年課税分	99.21	99.39	△ 0.18
	うち滞納繰越分	30.72	30.58	0.14
分担金及び負担金		99.23	99.24	△ 0.01
	うち民生費負担金	99.23	99.24	△ 0.01
	うち児童運営費現年負担金	99.72	99.86	△ 0.14
	うち児童運営費滞納繰越分	36.22	55.26	△ 19.04
使用料及び手数料		99.63	99.56	0.07
	うち督促手数料	71.34	73.12	△ 1.78
諸 収 入		92.19	94.14	△ 1.95
	うち学校給食費	92.61	92.79	△ 0.18
	うち現年賦課分	98.86	99.13	△ 0.27
	うち滞納繰越分	10.02	15.67	△ 5.65
上記項目の計		97.51	98.05	△ 0.54

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、表 7 のとおりである。

不納欠損額は 403 万 3,506 円で、その主なものは市税である。

前年度に比べると、市税が 885 万 6,953 円 (76.0%) 減少している。減少の主なものは固定資産税で、令和 5 年度に 1 件でおよそ 800 万円の処分が生じていたが、令和 6 年度は生じなかったことにより減少したものである。

表 7 不納欠損の状況

(単位：円、%)

年 度		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
区 分				(A) - (B) (C)	(C) / (B)
市 税		2,798,736	11,655,689	△ 8,856,953	△ 76.0
使 用 料 及 び 手 数 料		17,600	15,304	2,296	15.0
諸 収 入		1,217,170	38,624	1,178,546	3,051.3
合 計		4,033,506	11,709,617	△ 7,676,111	△ 65.6

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、表 8 のとおりである。

収入未済額は 7 億 1,755 万 5,506 円で、その主なものは国庫支出金 5 億 5,475 万 6,700 円、市税 9,757 万 7,922 円及び諸収入 6,409 万 2,884 円である。収入未済額を前年度に比べると、3 億 4,203 万 9,522 円 (91.1%) 増加している。

表 8 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
市 税	97,577,922	80,931,386	16,646,536	20.6
分 担 金 及 び 負 担 金	617,600	670,100	△ 52,500	△ 7.8
使 用 料 及 び 手 数 料	510,400	610,450	△ 100,050	△ 16.4
国 庫 支 出 金	554,756,700	240,666,319	314,090,381	130.5
県 支 出 金	0	17,230,000	△ 17,230,000	皆減
諸 収 入	64,092,884	35,407,729	28,685,155	81.0
合 計	717,555,506	375,515,984	342,039,522	91.1

(4) 歳出決算の概況

歳出決算の状況は、表 9 のとおりである。

予算現額 243 億 6,955 万 8,000 円、支出済額 229 億 1,229 万 2,761 円、翌年度繰越額 9 億 4,954 万 7,000 円、不用額 5 億 771 万 8,239 円である。予算現額に対する支出済額の割合は 94.0%で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

これは、前年度に比較し翌年度繰越額が 8,100 万 4,000 円減少したこと等によるものである。

表 9 歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B)
予 算 現 額 (a)		24,369,558,000	23,291,572,000	1,077,986,000	4.6
支 出 済 額 (b)		22,912,292,761	21,782,556,886	1,129,735,875	5.2
翌年度 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	2,285,000	0	2,285,000	皆増
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	947,262,000	1,030,551,000	△ 83,289,000	△ 8.1
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	合 計 (c)	949,547,000	1,030,551,000	△ 81,004,000	△ 7.9
不 用 額 (a) - (b) - (c)		507,718,239	478,464,114	29,254,125	6.1
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		94.0	93.5	0.5	—

ア 支出の状況

支出済額は 229 億 1,229 万 2,761 円で、内訳は表 10 のとおりである。

その主なもの及び構成比は、民生費 98 億 1,471 万 8,452 円 (42.9%)、総務費 29 億 755 万 8,581 円 (12.7%)、土木費 22 億 1,333 万 4,435 円 (9.7%) 及び教育費 21 億 7,444 万 1,368 円 (9.5%) 等である。

支出済額を前年度に比べると、11 億 2,973 万 5,875 円 (5.2%) 増加している。

増加した主なものは、民生費 6 億 6,476 万 5,060 円 (7.3%)、教育費 3 億 6,510 万 874 円 (20.2%)、総務費 2 億 5,917 万 4,081 円 (9.8%) 及び消防費 9,501 万 4,566 円 (13.8%) 等である。

また、減少したものは、農林水産業費 1 億 6,101 万 4,933 円 (16.3%)、衛生費 1 億 3,947 万 9,492 円 (6.4%)、公債費 2,307 万 5,048 円 (1.6%) 及び議会費 1,409 万 2,648 円 (6.9%) 等である。

表 10 支出の状況

(単位：円、%)

年 度 款 名	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 議 会 費	190,756,714	0.8	204,849,362	0.9	△ 14,092,648	△ 6.9
2 総 務 費	2,907,558,581	12.7	2,648,384,500	12.2	259,174,081	9.8
3 民 生 費	9,814,718,452	42.9	9,149,953,392	42.1	664,765,060	7.3
4 衛 生 費	2,036,357,049	8.9	2,175,836,541	10.0	△ 139,479,492	△ 6.4
5 労 働 費	27,037,512	0.1	25,638,021	0.1	1,399,491	5.5
6 農 林 水 産 業 費	824,917,770	3.6	985,932,703	4.5	△ 161,014,933	△ 16.3
7 商 工 費	490,076,497	2.1	493,702,443	2.3	△ 3,625,946	△ 0.7
8 土 木 費	2,213,334,435	9.7	2,123,231,897	9.7	90,102,538	4.2
9 消 防 費	785,293,438	3.4	690,278,872	3.2	95,014,566	13.8
10 教 育 費	2,174,441,368	9.5	1,809,340,494	8.3	365,100,874	20.2
11 災 害 復 旧 費	5,232,119	0.0	9,764,787	0.0	△ 4,532,668	△ 46.4
12 公 債 費	1,442,568,826	6.3	1,465,643,874	6.7	△ 23,075,048	△ 1.6
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	—	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	—	0	—
合 計	22,912,292,761	100.0	21,782,556,886	100.0	1,129,735,875	5.2

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、表 11 のとおりである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として 1 事業、繰越明許費として 20 事業、合わせて 9 億 4,954 万 7,000 円で、前年度に比べると、8,100 万 4,000 円 (7.9%) 減少している。

繰越事業の内容は、民生費の令和 6 年度滝沢市物価高騰負担軽減給付金支給事業 1 億 6,843 万 1,000 円、教育費の小学校校舎等改修事業 1 億 6,360 万円、土木費の菓子野沢線道路改良舗装事業 1 億 5,175 万 9,000 円である。このほか、総務費の庁舎等改修事業、地域公共交通維持確保事業、農林水産業費の水田農業対策事業、滝沢市畜産等経営継続支援給付金給付事業、商工費の滝沢市物価高騰対策等支援事業、観光施設管理運営事業、土木費の市道改修事業、国道 4 号交差点接続部整備事業、向新田線道路改良舗装事業、第 1 先古川線道路整備事業、橋梁維持補修事業、第 4 風林線風林橋架替等事業、仁沢瀬川外治水対策事業、都市計画総務事務、公園改修事業、消防費の災害対策事務、教育費の滝沢市体育施設管理運営事業及び災害復旧費の農地災害復旧事業が繰り越している。

表 11 翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

年 度 款 名	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
2 総 務 費	31,144,000	32,253,000	△ 1,109,000	△ 3.4
3 民 生 費	168,431,000	289,494,000	△ 121,063,000	△ 41.8
4 衛 生 費	0	6,455,000	△ 6,455,000	皆減
6 農 林 水 産 業 費	64,842,000	48,908,000	15,934,000	32.6
7 商 工 費	71,799,000	63,923,000	7,876,000	12.3
8 土 木 費	390,406,000	339,959,000	50,447,000	14.8
9 消 防 費	15,005,000	0	15,005,000	皆増
10 教 育 費	199,820,000	243,600,000	△ 43,780,000	△ 18.0
11 災 害 復 旧 費	8,100,000	5,959,000	2,141,000	35.9
合 計	949,547,000	1,030,551,000	△ 81,004,000	△ 7.9

ウ 不用額の状況

不用額の状況は、表 12 のとおりである。

不用額は 5 億 771 万 8,239 円で、その主なものは、民生費 1 億 5,317 万 7,548 円、商工費 7,699 万 2,503 円、土木費 7,018 万 5,565 円及び総務費 6,874 万 3,419 円である。

不用額を前年度に比べると、主に土木費及び議会費が減少している。

また、主に商工費及び教育費が増加しており、全体としては 2,925 万 4,125 円 (6.1%) の増加となっている。

表 12 不用額の状況

(単位：円、%)

年 度 款 名	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
1 議 会 費	3,991,286	16,683,638	△ 12,692,352	△ 76.1
2 総 務 費	68,743,419	51,353,500	17,389,919	33.9
3 民 生 費	153,177,548	146,646,608	6,530,940	4.5
4 衛 生 費	32,411,951	39,640,459	△ 7,228,508	△ 18.2
5 労 働 費	252,488	251,979	509	0.2
6 農 林 水 産 業 費	20,977,230	10,968,297	10,008,933	91.3
7 商 工 費	76,992,503	24,542,557	52,449,946	213.7
8 土 木 費	70,185,565	133,176,103	△ 62,990,538	△ 47.3
9 消 防 費	11,530,562	5,651,128	5,879,434	104.0
10 教 育 費	58,721,632	38,855,506	19,866,126	51.1
11 災 害 復 旧 費	729,881	445,213	284,668	63.9
12 公 債 費	3,174	248,126	△ 244,952	△ 98.7
13 諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0
14 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0.0
合 計	507,718,239	478,464,114	29,254,125	6.1

エ 予算流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、5,395万7,000円であり、いずれも流用の制限内であり概ね適正に行われている。また、予備費の充用はなかった。

(5) 財政の構造

財政の構造について、令和6年度の地方財政状況調査（全国の地方公共団体を対象とした普通会計に関する決算の統計調査に対応するために作成した資料。以下「決算統計」という。）を参考に分析した結果は、次のとおりである。

ア 歳入の構成

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度毎に比較した結果は表13のとおりである。

表13 自主財源及び依存財源の状況 (単位：千円、%)

年度 区分	令和6年度		令和5年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	構成比
自主財源	8,933,414	37.6	8,002,743	35.1	930,671	11.6	2.5
依存財源	14,844,833	62.4	14,793,396	64.9	51,437	0.4	△ 2.5
合 計	23,778,247	100.0	22,796,139	100.0	982,108	4.3	—

(注) 歳入決算を次のとおり区分し積み上げを行った。

自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び市債

自主財源と依存財源の構成割合は、37.6対62.4となっており、自主財源の占める構成比率は前年度より2.5ポイント上回っている。

要因は、自主財源及び依存財源が共に増加し、自主財源の増加率がより大きかったことによるものである。それぞれの財源の内容を比較すると、自主財源では主に繰入金、繰越金及び諸収入が前年度に比較して増加しており、総額では9億3,067万365円(11.6%)の増加となっている。

また、依存財源では主に地方交付税、地方特例交付金及び市債が前年度に比較して増加しており、総額では5,143万7,257円(0.4%)の増加となっている。

②経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、比較した結果は表 14 のとおりである。

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、76.4 対 23.6 となっており、経常的収入割合は前年度より 1.2 ポイント上回っている。

要因は、経常的収入が 10 億 1,335 万 5,000 円（5.9%）増加したのに対し、臨時的収入が 3,124 万 7,000 円（0.6%）減少したことによるものである。

経常的収入は、地方交付税、国庫支出金及び地方特例交付金等が増加しているものの、市税、分担金及び負担金等が減少している。

臨時的収入は、繰入金及び繰越金等が増加しているものの、国庫支出金及び県支出金等が減少している。

表 14 経常的収入と臨時的収入

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率	構成比
経 常 的 収 入	18,155,174	76.4	17,141,819	75.2	1,013,355	5.9	1.2
臨 時 的 収 入	5,623,073	23.6	5,654,320	24.8	△ 31,247	△ 0.6	△ 1.2
合 計	23,778,247	100.0	22,796,139	100.0	982,108	4.3	—

（注）歳入決算を決算統計の数値に置き換え、次の区分の積み上げを行った。

同一の歳入区分で経常的収入と臨時的収入の 2 つの性格を持つものもある。

経常的収入：毎年度継続的、安定的に確保できる見込みのある収入

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税のうち普通交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入及び諸収入

臨時的収入：建設事業の財源となる国・県からの補助金や市債等、年度により大きく増減する収入

地方交付税のうち特別交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較した結果は、表 15 のとおりである。

表 15 性質別決算の状況

(単位：千円、%)

年度 区分			令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
			決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	2,866,743	12.5	2,586,898	11.9	279,845	10.8
		扶 助 費	6,938,381	30.2	6,412,325	29.5	526,056	8.2
		公 債 費	1,442,569	6.3	1,465,644	6.7	△ 23,075	△ 1.6
		計	11,247,693	49.0	10,464,867	48.1	782,826	7.5
	そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,684,858	11.7	2,725,484	12.5	△ 40,626	△ 1.5
		維 持 補 修 費	541,577	2.4	434,638	2.0	106,939	24.6
		補 助 費 等	3,561,558	15.5	3,819,229	17.5	△ 257,671	△ 6.7
		計	6,787,993	29.6	6,979,351	32.0	△ 191,358	△ 2.7
	小 計		18,035,686	78.6	17,444,218	80.1	591,468	3.4
	そ の 他 の 経 費	積 立 金	797,738	3.5	998,104	4.6	△ 200,366	△ 20.1
投資・出資・貸付金		130,016	0.6	133,568	0.6	△ 3,552	△ 2.7	
繰 出 金		1,661,892	7.3	1,665,664	7.6	△ 3,772	△ 0.2	
前年度繰上充用金		0	0.0	0	－	0	0.0	
小 計		2,589,646	11.4	2,797,336	12.8	△ 207,690	△ 7.4	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,261,503	9.9	1,520,438	7.0	741,065	48.7	
	(補 助 事 業 費)	1,090,280	4.8	916,026	4.2	174,254	19.0	
	(単 独 事 業 費 等)	1,171,223	5.1	604,412	2.8	566,811	93.8	
	災 害 復 旧 事 業 費	25,458	0.1	20,565	0.1	4,893	23.8	
	(補 助 事 業 費)	3,298	0.0	4,010	0.0	△ 712	△ 17.8	
	(単 独 事 業 費)	22,160	0.1	16,555	0.1	5,605	33.9	
	小 計	2,286,961	10.0	1,541,003	7.1	745,958	48.4	
合 計		22,912,293	100.0	21,782,557	100.0	1,129,736	5.2	
経常経費充当一般財源		11,061,967	48.3	10,522,946	48.3	539,021	5.1	

経常的経費のうち、義務的経費は、主に物価高騰対応重点支援給付金の給付等に係る扶助費の増加により 7 億 8,282 万 6,000 円 (7.5%) 増加し、歳出決算総額に占める割合は、前年度より 0.9 ポイント上回っている。またその他の経費は、主に機構集積協力交付金等に係る補助費等の減少により 1 億 9,135 万 8,000 円 (2.7%) 減少し、歳出決算総額に占める割合は、前年度より 2.4 ポイント下回っている。

その結果、経常的経費は前年度に比較して 5 億 9,146 万 8,000 円 (3.4%) 増加しているが、歳出決算総額に占める割合は前年度に比較して 1.5 ポイント下回っている。

その他の経費では、主に財政調整基金元金積立金や地域整備特別対策事業基金積立金等に係る積立金の減少により、前年度に比較して 2 億 769 万円（7.4%）の減少となっている。

投資的経費のうち、普通建設事業費の補助事業費では、滝沢総合公園体育施設改修事業等に係る事業費が減少しているものの、小学校校舎等改修事業等に係る事業費の増加により、1 億 7,425 万 4,000 円（19.0%）増加している。

単独事業費等では、向新田線道路改良舗装事業等の事業費が減少しているものの、庁舎等改修事業等の事業費の増加により、5 億 6,681 万 1,000 円（93.8%）増加している。

災害復旧事業費は、道路、農地及び牧野に係る災害復旧費等で 489 万 3,000 円（23.8%）増加している。

その結果、投資的経費は前年度に比較して 7 億 4,595 万 8,000 円（48.4%）の増加となっており、構成比も前年度に比較して 2.9 ポイント上回っている。

以上の経費に充当された経常経費充当一般財源 110 億 6,196 万 7,000 円は、前年度に比較して 5 億 3,902 万 1,000 円（5.1%）の増加となっている。

ウ 財政構造の弾力性

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する指標である主要財務比率等の年度別推移は、表 16 のとおりである。

表 16 主要財務比率等

区 分 年 度	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源 比 率 (%)	実質公債費比率 (%)
令和 6 年度	0.57	89.2 (89.6)	101.6	6.2
令和 5 年度	0.58	89.0 (89.7)	99.6	6.1
令和 4 年度	0.59	88.1 (89.7)	100.4	6.2

（注）経常収支比率の（ ）書きは、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率である。

①財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 年間の平均値で示すものである。

「1.0」に近いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があることを示す財政力指数は令和 6 年度 0.57 となり、前年度と比較して 0.01 ポイント下回っている。

②経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費

に、地方税、地方交付税、地方消費税交付金を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造に弾力性がないことを示すものである。

本市における経常収支比率は、令和 6 年度 89.2%で、前年度に比較して 0.2 ポイント上回っている。

これは分子となる歳出経常経費充当一般財源が対前年度比で 5 億 3,902 万 1,000 円（5.1%）の増加に対して、分母となる歳入経常一般財源等が対前年度比で 5 億 7,109 万 2,000 円（4.8%）の増加にとどまっているためである。

分子となる一般財源が充当された歳出経常経費では、対前年度比で人件費 1 億 9,406 万 1,000 円（8.6%）、扶助費 1 億 5,448 万 3,000 円（9.4%）及び物件費 9,683 万 3,000 円（7.4%）等が増加している。

また、分母となる歳入経常一般財源等では、対前年度比で地方交付税 4 億 556 万 7,000 円（9.3%）及び地方特例交付金 2 億 5,062 万 3,000 円（283.5%）等が増加しており、市税 1 億 2,432 万 5,000 円（2.2%）等が減少している。

③経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合は、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

本市における令和 6 年度の経常一般財源比率は 101.6%で、前年度に比較して 2.0 ポイント上回っている。

分子となる経常一般財源収入額では対前年度比で 6 億 2,145 万 2,000 円（5.3%）増加している。

また、分母となる標準財政規模は対前年度比 3 億 7,556 万円（3.2%）増加している。

④実質公債費比率

普通会計の公債費だけでなく、公営企業や一部事務組合等の公債費に対する一般会計の負担額も含めた実質的な公債費負担比率の割合を表示しており、本市の令和 6 年度の比率は 6.2%となっている。これは前年度に比較し 0.1 ポイント上回っている。

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概要

4 特別会計の歳入歳出決算の状況は、表 17 のとおりである。

歳入が 98 億 1,831 万 5,057 円、歳出が 96 億 6,232 万 401 円である。

歳入歳出差引額は 1 億 5,599 万 4,656 円で、前年度に比べると 2,107 万 7,931 円 (15.6%) 増加している。

翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は、前年度に比べると 2,107 万 7,931 円 (15.6%) 増加している。

表 17 歳入歳出決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度(A)	令和 5 年度(B)	比較増減	
				(A)-(B)	(C)/(B)
歳入決算額 (a)		9,818,315,057	9,657,027,144	161,287,913	1.7
歳出決算額 (b)		9,662,320,401	9,522,110,419	140,209,982	1.5
歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)		155,994,656	134,916,725	21,077,931	15.6
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	合 計 (d)	0	0	0	—
実質収支額 (c)-(d)		155,994,656	134,916,725	21,077,931	15.6

(2) 歳入決算の概況

4 特別会計の歳入決算の状況は、表 18 のとおりである。

予算現額 98 億 3,150 万 2,000 円、調定額 99 億 5,419 万 726 円、収入済額 98 億 1,831 万 5,057 円、不納欠損額 616 万 4,827 円、還付未済額 285 万 134 円、収入未済額 1 億 3,256 万 976 円である。

予算現額に対する収入済額の割合は 99.9%で、前年度と同じである。また、調定額に対する収入済額の割合は 98.6%で、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

表 18 歳入決算の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
予 算 現 額 (a)	9,831,502,000	9,671,337,000	160,165,000	1.7
調 定 額 (b)	9,954,190,726	9,781,372,802	172,817,924	1.8
収 入 済 額 (c)	9,818,315,057	9,657,027,144	161,287,913	1.7
不 納 欠 損 額 (d)	6,164,827	4,234,082	1,930,745	45.6
還 付 未 済 額 (e)	2,850,134	2,345,227	504,907	21.5
収 入 未 済 額 (b) - (c) - (d) + (e)	132,560,976	122,456,803	10,104,173	8.3
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	99.9	99.9	0.0	—
調定額に対する収入率 (c) / (b)	98.6	98.7	△ 0.1	—

ア 収入の状況

収入済額は 98 億 1,831 万 5,057 円で、各特別会計の状況は、表 19 のとおりである。前年度に比べると 1 億 6,128 万 7,913 円 (1.7%) 増加している。

国民健康保険特別会計の 1 億 1,990 万 3,205 円 (2.5%) の減少は、一般会計からの繰入金及び国民健康保険事業財政調整基金からの取り崩しの減少が主な要因である。

表 19 収入の状況

(単位：円、%)

会 計 名 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険	4,692,102,537	4,812,005,742	△ 119,903,205	△ 2.5
後 期 高 齢 者 医 療	616,953,853	521,442,193	95,511,660	18.3
介 護 保 険	4,502,038,116	4,314,287,959	187,750,157	4.4
介護保険介護サービス事業	7,220,551	9,291,250	△ 2,070,699	△ 22.3
合 計	9,818,315,057	9,657,027,144	161,287,913	1.7

イ 収納率の状況

各特別会計の収納率の状況は、表 20 のとおりである。

国民健康保険特別会計の国民健康保険税は 1.04 ポイント前年度を下回っている。

表 20 収納率の状況

(単位：％)

会計名等	年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減
				(A) - (B)
国民健康保険		97.39	97.69	△ 0.30
うち国民健康保険税		86.94	87.98	△ 1.04
後期高齢者医療		99.51	99.62	△ 0.11
うち後期高齢者医療保険料		99.36	99.50	△ 0.14
介護保険		99.84	99.80	0.04
うち介護保険料		99.37	99.20	0.17
介護保険介護サービス事業		100.00	100.00	0.00
合 計		98.64	98.73	△ 0.09

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、表 21 のとおりである。

不納欠損額は 616 万 4,827 円で、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料及び介護保険特別会計の介護保険料である。

不納欠損額を前年度に比べると 193 万 745 円（45.6％）増加している。

表 21 不納欠損の状況

(単位：円、％)

会 計 名	年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険		3,987,451	1,725,506	2,261,945	131.1
後 期 高 齢 者 医 療		404,500	14,000	390,500	2,789.3
介 護 保 険		1,772,876	2,494,576	△ 721,700	△ 28.9
介護保険介護サービス事業		0	0	0	—
合 計		6,164,827	4,234,082	1,930,745	45.6

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、表 22 のとおりである。

収入未済額は 1 億 3,256 万 976 円で、そのうち 1 億 2,362 万 9,392 円は国民健康保険特別会計である。

収入未済額を前年度に比べると 1,010 万 4,173 円(8.3％)増加しているが、その主なものは国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。これは主に医療給付費分現年課税分、後期高齢者支援金分現年課税分及び介護納付金分現年課税分の収納率が減少したことによるものである。

表 22 収入未済額の状況

(単位：円、%)

会 計 名 \ 年 度	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険	123,629,392	113,947,993	9,681,399	8.5
後 期 高 齢 者 医 療	2,883,600	2,189,600	694,000	31.7
介 護 保 険	6,047,984	6,319,210	△ 271,226	△ 4.3
介護保険介護サービス事業	0	0	0	—
合 計	132,560,976	122,456,803	10,104,173	8.3

(3) 歳出決算の概況

4 特別会計の歳出決算の状況は、表 23 のとおりである。

予算現額 98 億 3,150 万 2,000 円、支出済額 96 億 6,232 万 401 円、不用額 1 億 6,918 万 1,599 円である。

予算現額に対する支出済額の割合は 98.3% で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

表 23 歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B)
予 算 現 額 (a)		9,831,502,000	9,671,337,000	160,165,000	1.7
支 出 済 額 (b)		9,662,320,401	9,522,110,419	140,209,982	1.5
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	合 計 (c)	0	0	0	—
不 用 額 (a) - (b) - (c)		169,181,599	149,226,581	19,955,018	13.4
予算現額に対する執行率 (b) / (a)		98.3	98.5	△ 0.2	—

ア 支出の状況

支出済額は 96 億 6,232 万 401 円で、その内訳は表 24 のとおりである。

支出済額は前年度に比べて 1 億 4,020 万 9,982 円 (1.5%) 増加している。

会計別にみると、国民健康保険特別会計が総務費、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金等で 1 億 2,842 万 4,190 円 (2.7%)、介護保険介護サービス事業特別会計では、事業費等で 142 万 7,111 円 (17.1%) それぞれ減少している。

介護保険特別会計では保険給付費等で 1 億 7,336 万 1,085 円 (4.1%)、後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金等で 9,670 万 198 円 (18.7%)、それぞれ増加している。

表 24 支出の状況

(単位：円、%)

年 度 会 計 名	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険	4,606,803,729	4,735,227,919	△ 128,424,190	△ 2.7
後 期 高 齢 者 医 療	615,157,563	518,457,365	96,700,198	18.7
介 護 保 険	4,433,445,281	4,260,084,196	173,361,085	4.1
介護保険介護サービス事業	6,913,828	8,340,939	△ 1,427,111	△ 17.1
合 計	9,662,320,401	9,522,110,419	140,209,982	1.5

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度へ繰越しされた事業はなかった。

ウ 不用額の状況

不用額は 1 億 6,918 万 1,599 円で、その内訳は表 25 のとおりである。

その主なものは、国民健康保険特別会計 1 億 3,327 万 271 円、及び介護保険特別会計 3,554 万 3,719 円である。

不用額は、前年度に比較して 1,995 万 5,018 円 (13.4%) 増加している。

表 25 不用額の状況

(単位：円、%)

年 度 会 計 名	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険	133,270,271	108,519,081	24,751,190	22.8
後 期 高 齢 者 医 療	190,437	2,194,635	△ 2,004,198	△ 91.3
介 護 保 険	35,543,719	38,292,804	△ 2,749,085	△ 7.2
介護保険介護サービス事業	177,172	220,061	△ 42,889	△ 19.5
合 計	169,181,599	149,226,581	19,955,018	13.4

4 財 産

令和6年度末における財産の現在高は、表26のとおりである。

公有財産台帳では、土地の面積が増加しているが、これは滝沢市立滝沢第二中学校用地の取得等によるものである。

立木推定蓄積量は、成育による材積の推定量である。

重要物品は、3品目増加した。

基金の現在高は、前年度に比べ、国民健康保険事業財政調整基金が4,542万2,000円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金が1,991万6,540円、情報通信産業集積振興基金が898万7,800円、森林環境譲与税基金が349万3,045円及び岩手県収入証紙購入基金が100万円それぞれ増加となったのに対し、財政調整基金が6,338万7,000円、減債基金が4,997万6,508円、地域整備特別対策事業基金が2億1,339万3,489円、介護保険介護給付費準備基金が2,257万7,000円、新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給等基金が504万2,597円それぞれ減少しており、基金全体では2億7,555万7,209円減少している。

表26 財産の状況

区 分				単 位	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
公 財 有 産	(1) 土地の面積（山林「所有」含む）			㎡	21,965,145	38,060	22,003,205
	(2) 建物の延面積			㎡	146,166	25	146,191
	(3) 山林	面積	所 有	㎡	6,970,524	0	6,970,524
			分 収	㎡	4,668,626	0	4,668,626
			計	㎡	11,639,150	0	11,639,150
		立木推定蓄積量		㎥	321,556	2,483	324,039
	(4) 物権				0.00	0.00	0.00
	(5) 有価証券		株券	円	74,523,000	0	74,523,000
			国債証券	千円	0	0	0
	(6) 出資による権利		出資金等	千円	1,070,423	31,016	1,101,439
			出捐金	千円	90,794	0	90,794
	(7) 無体財産		商標権	件	5	0	5
物 品	(8) 車両			台	115	2	117
	(9) その他				191	1	192
債 権	(10) 市民税特別徴収金			円	329,009,300	339,001	329,348,301
基 金	(11) 有価証券			円	300,000,000	100,000,000	400,000,000
	(12) 現金			円	4,547,614,369	△ 375,873,654	4,171,740,715
	(13) 貸付金			円	323,600	△ 323,600	0
	(14) その他			円	605,125	640,045	1,245,170

令和6年度滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度の滝沢市定額資金運用基金運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 岩手県収入証紙購入基金
- 2 国民健康保険高額療養資金等貸付基金
- 3 福祉医療資金貸付基金

第2 審査の期日

審査の期間は、令和7年7月17日、31日及び8月5日の3日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて実施した。

第4 審査の結果

基金の運用状況は概ね適正に運用されており、計数は正確であることを確認した。

第5 審査の概要

1 岩手県収入証紙購入基金

岩手県収入証紙購入基金は、前年度と比較して100万円増加しており、運用状況は次のとおりである。

令和6年度は1,118万3,650円購入し、1,154万3,605円売却した。売却代金は前年度に比べて117万5,755円（11.3%）増加している。

（単位：円）

区 分 \ 年 度		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(A)-(B)
前 年 度 末 現 在 高		1,000,000	3,671,000	△ 2,671,000
内 訳	証 紙 残 額	575,365	839,275	△ 263,910
	現 金	394,875	1,496,225	△ 1,101,350
	未 入 金 額	29,760	0	29,760
	未 支 払 額	0	1,335,500	△ 1,335,500
総 収 入 金 額		11,543,605	10,367,850	1,175,755
総 支 出 金 額		11,183,650	11,469,200	△ 285,550
決 算 年 度 末 現 金 残 高		754,830	394,875	359,955
未 入 金 額		190	29,760	△ 29,570
未 支 払 額		0	0	0
証 紙 残 高		1,244,980	575,365	669,615
決 算 年 度 末 残 高		2,000,000	1,000,000	1,000,000

2 国民健康保険高額療養資金等貸付基金

国民健康保険高額療養資金等貸付基金は、前年度と同額の 300 万円であり、令和 6 年度の運用の実績はなかった。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減(A)-(B)
前 年 度 末 現 在 高		3,000,000	3,000,000	0
内 訳	現 金	3,000,000	3,000,000	0
	貸 付 金	0	0	0
総 収 入 金 額		0	0	0
総 支 出 金 額		0	0	0
差 引 現 金		3,000,000	3,000,000	0
返 還 未 済 額		0	0	0
決 算 年 度 末 残 高		3,000,000	3,000,000	0

3 福祉医療資金貸付基金

福祉医療資金貸付基金は、前年度と同額の 500 万円であり、運用状況は次のとおりである。

令和 6 年度の貸付金は 28 万 4,400 円（5 件）で、前年度に比べて 50 万 9,613 円（64.2%）減少している。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減(A)-(B)
前 年 度 末 現 在 高		5,000,000	5,000,000	0
内 訳	現 金	4,676,400	5,000,000	△ 323,600
	貸 付 金	323,600	0	323,600
総 収 入 金 額		608,000	470,413	137,587
総 支 出 金 額		284,400	794,013	△ 509,613
差 引 現 金		5,000,000	4,676,400	323,600
返 還 未 済 額		0	323,600	△ 323,600
決 算 年 度 末 残 高		5,000,000	5,000,000	0

令和 6 年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

審査の対象は、令和 6 年度滝沢市水道事業会計決算である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 7 年 6 月 25 日、7 月 28 日、31 日、8 月 5 日及び 8 日の 5 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 6 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第 6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

令和6年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比1.2ポイント増加し9億3,128万円余に対し、営業費用は0.1ポイント減少し8億363万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用を加味した純利益は2億89万円余で、前年度比537万円余の増加となっており、経営的には安定している。

資本的収支は、収入が1億4,995万円余、支出が7億303万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額5億5,307万円余は、減債積立金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また、令和6年度の内部留保資金は前年度比2,734万円余増の14億1,370万円余となっている。

業務状況は、給水人口が4万8,645人で前年度比0.8ポイント減少した。年間総配水量は、518万260m³で前年度比1.2ポイント増加しているが、無効水量も33万9,183m³で前年度比16.7ポイントと大幅に増加している。年間総有収水量が473万9,704m³で前年度比0.2ポイント、年間総有効水量が484万1,077m³で前年度比0.3ポイント増加した。有収率は前年度比0.9ポイント減少の91.5%、有効率は前年度比0.8ポイント減少の93.5%となっているが、両比率とも常に高い水準を維持しており、有収率においては、令和5年度全国平均80.9%に対し10.6ポイント上回っている。

建設改良事業は、第3次滝沢市水道事業ビジョンの中期経営計画に基づき、安定した給水の実現のため、管路を含む経年化水道施設の改良更新や耐震化等の事業を実施している。水道施設整備事業として、浄水施設における電気計装設備の更新を行ったほか、柳沢大湧口水源の一本木配水系と、柳沢取水ポンプ場及び岩手山水源の柳沢高区配水系とを連結する送水管の整備を進め、安定した供給を行える浄水施設の整備を行っている。配水管整備事業として、配水管の更新を1,260.9m実施し、地震に強い耐震型ダクタイル鋳鉄管への布設替えを行っている。

経営に関する各種指標は、経営の健全性を示す営業収支比率が116.0%、料金回収率が116.2%と、いずれも前年度比で増加となっており、健全水準の100%以上であり全国平均も上回っている。また、経営比率及び財務比率の各指標も健全に推移している。

有形固定資産の老朽化度合いを測定する有形固定資産減価償却率は46.1%で、前年度比0.5ポイント増加してきているが全国平均は下回っている。管路経年化率は27.3%で前年度比3.5ポイント増加し、管路の経年化が進んでいる。管路耐震化率（全線）は34.7%で、第2次滝沢市総合計画に掲げる令和9年度の目標に対し3.7ポイント下回っている。

令和3年度以降給水人口は毎年減少しており、水道料金による給水収益は令和4年度以降2年続けて減少後、令和6年度は微増となっている。しかし、給水収益の9割弱を占める家庭用の有収水量は減少が続いており、今後も人口減少や節水志向の高まりなどで水需要の減少が見込まれることから、それに伴う料金収入の減少が予測される。また、管路を含めた水道施設の老朽化により、更新や耐震

化の必要性が増し、災害時の対応強化や物価高騰による施設維持管理費の増大に伴って、経営環境はより厳しさを増すものと予測される。

このため、令和4年度に策定した「第3次滝沢市水道事業ビジョン」及び「中期経営計画」をもとに、各施設の重要度や優先度等を踏まえた具体的な水道施設の更新計画と、その資金需要に見合う水道料金体系の適正化の検討を着実に進めるとともに、各種事業の推進にあたっては更なる効率化を図り、経営の健全化に努められるよう望むものである。

第6 決算の概況等

1 業務の概況について

(1) 業務の状況について

令和6年度における業務の状況は、表1のとおりである。

給水人口は4万8,645人で、給水区域内人口5万1,051人に対する給水普及率は95.3%となっている。

年間総配水量は518万260 m³で、前年度に比較すると6万2,531 m³ (1.2%)増加しており、一日平均配水量もまた前年度比較209 m³ (1.5%)増加の1万4,192 m³となっている。

一人一日平均配水量は292 ㍓で、前年度に比較すると7 ㍓ (2.5%)増加した。

なお、年間総有収水量は、473万9,704 m³と前年度に比較し8,773 m³ (0.2%)増加している（別表1（38ページ）の「事業の概要」を参照）。

表1 業務の状況

区 分 \ 年 度		令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減	
				(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
給水人口	人	48,645	49,041	△ 396	△ 0.8
給水区域内人口	人	51,051	51,386	△ 335	△ 0.7
給水普及率	%	95.3	95.4	△ 0.1	△ 0.1
年間総配水量	m ³	5,180,260	5,117,729	62,531	1.2
一日平均配水量	m ³	14,192	13,983	209	1.5
一人一日平均配水量	㍓	292	285	7	2.5
年間総有収水量	m ³	4,739,704	4,730,931	8,773	0.2

(2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表2のとおりである。

令和6年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は71.5%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標（令和5年度総務省編）」の経営指標（給水人口3万人～5万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。）の施設利用率58.5%に比べ13.0ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合（家庭用、多量消費工場等の比率）などにも左右されるが、令和6年度は89.7%で、前年度より3.5ポイント高くなっている。また、全国平均の82.3%に比較して7.4ポイント高くなっている。

最大稼働率は79.7%で、全国平均の71.1%を8.6ポイント上回り施設の利用度が高いことを示しており、適正な運用がなされている。

配水管使用効率13.2 m³/mは全国平均の10.2 m³/mを3.0ポイント上回って

おり、固定資産使用効率 5.5 m³/万円も全国平均 5.3 m³/万円を 0.2 ポイント上回っており、使用効率は概ね良い状態といえる。

表 2 施設利用状況

区 分 \ 年 度 等	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	令和 5 年度 全国平均	算 式
施設利用率 %	71.5	70.4	1.1	58.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率 %	89.7	86.2	3.5	82.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 %	79.7	81.7	△ 2.0	71.1	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 m ³ /m	13.2	13.1	0.1	10.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 m ³ /万円	5.5	5.5	0.0	5.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

2 経営の状況について

令和 6 年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表 2（39 ページ）のとおりである。

令和 6 年度における当年度純利益は 2 億 89 万 2,947 円で、前年度に比較して 537 万 5,380 円（2.7%）増加している。

事業収益は 10 億 2,938 万 6,037 円で、前年度に比較して 351 万 9,298 円（0.3%）増加したが、主に受託工事収益の増加によるものである。

事業費用は 8 億 2,849 万 3,090 円で、前年度に比較して 185 万 6,082 円（0.2%）減少している。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費と減価償却費の減少によるものである。

（1）収益的収支について

令和 6 年度の収益的収支は、収入 10 億 2,938 万 6,037 円、支出 8 億 2,849 万 3,090 円で、その収支差は 2 億 89 万 2,947 円である。

収益的収入の内訳は、表 3 のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が 1,070 万 3,167 円（1.2%）増加し、営業外収益が 718 万 3,869 円（6.8%）減少している。収入全体では 351 万 9,298 円（0.3%）の増加となっている。

営業収益では、受託工事収益が 645 万 4,000 円（皆増）、給水収益が 266 万 1,072 円（0.3%）及びその他営業収益が 158 万 8,095 円（2.3%）それぞれ増加している。

営業外収益では、引当金戻入益が 45 万 5,770 円（8.1%）増加し、長期前受金戻入が 630 万 5,067 円（6.7%）、雑収益が 88 万 5,695 円（58.4%）、他会計補助金が 44 万 8,000 円（9.9%）及び受取利息及び配当金が 877 円（8.7%）それぞれ減少している。

表 3 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
営業収益	931,288,880	920,585,713	10,703,167	1.2
給水収益	853,549,835	850,888,763	2,661,072	0.3
受託工事収益	6,454,000	0	6,454,000	皆増
収納等事務収益	0	0	0	－
その他営業収益	71,285,045	69,696,950	1,588,095	2.3
営業外収益	98,097,157	105,281,026	△ 7,183,869	△ 6.8
受取利息及び配当金	9,148	10,025	△ 877	△ 8.7
他会計補助金	4,090,000	4,538,000	△ 448,000	△ 9.9
引当金戻入益	6,111,145	5,655,375	455,770	8.1
長期前受金戻入	87,255,335	93,560,402	△ 6,305,067	△ 6.7
雑収益	631,529	1,517,224	△ 885,695	△ 58.4
特別利益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
計	1,029,386,037	1,025,866,739	3,519,298	0.3

また、収益的支出の内訳は、表 4 のとおりである。

営業費用では、配水及び給水費が 750 万 3,942 円（13.6％）、受託工事費が 645 万 4,000 円（皆増）、総係費が 285 万 8,340 円（4.2％）及び業務費が 168 万 3,569 円（1.5％）それぞれ増加し、減価償却費が 1,188 万 1,908 円（2.9％）、原水及び浄水費が 554 万 8,656 円（4.0％）、資産減耗費が 166 万 2,270 円（7.4％）及びその他営業費用が 11 万 4,283 円（35.0％）それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、配水及び給水費と総係費の各給料及び手当、配水及び給水費の修繕費及び受託工事費の工事請負費である。

また、減少の主なものは、原水及び浄水費の委託料及び減価償却費の有形固定資産減価償却費である。

営業外費用では、雑支出が 1 万 9,498 円（3.6％）増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 116 万 2,114 円（4.6％）及びその他営業外費用が 6,200 円（皆減）減少している。

表 4 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	803,637,955	804,345,221	△ 707,266	△ 0.1
原水及び浄水費	132,860,551	138,409,207	△ 5,548,656	△ 4.0
配水及び給水費	62,520,686	55,016,744	7,503,942	13.6
受託工事費	6,454,000	0	6,454,000	皆増
業務費	111,866,026	110,182,457	1,683,569	1.5
総係費	70,454,594	67,596,254	2,858,340	4.2
減価償却費	398,341,514	410,223,422	△ 11,881,908	△ 2.9
資産減耗費	20,928,376	22,590,646	△ 1,662,270	△ 7.4
その他営業費用	212,208	326,491	△ 114,283	△ 35.0
営業外費用	24,855,135	26,003,951	△ 1,148,816	△ 4.4
支払利息及び企業 債取扱諸費	24,286,432	25,448,546	△ 1,162,114	△ 4.6
雑支出	568,703	549,205	19,498	3.6
その他営業外費用	0	6,200	△ 6,200	皆減
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	828,493,090	830,349,172	△ 1,856,082	△ 0.2

(2) 資本的収支について

令和 6 年度の資本的収支は、収入 1 億 4,995 万 5,000 円、支出 7 億 303 万 4,260 円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 5 億 5,307 万 9,260 円は、減債積立金 1 億 1,536 万 8,630 円、建設改良積立金 7,965 万 7,573 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,752 万 914 円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,053 万 2,143 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表 5 のとおりである。

前年度に比較して、負担金が 590 万 600 円 (45.3%) 及び出資金が 44 万 8,000 円 (1.5%) それぞれ増加している。負担金が増加したのは、水道施設耐震化等推進事業費補助金の増額が主な要因である。

表 5 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
企業債	100,000,000	66.7	100,000,000	69.6	0	0.0
出資金	31,016,000	20.7	30,568,000	21.3	448,000	1.5
負担金	18,939,000	12.6	13,038,400	9.1	5,900,600	45.3
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
他会計負担金	1,265,000	0.8	1,038,400	0.7	226,600	21.8
補助金	17,674,000	11.8	12,000,000	8.4	5,674,000	47.3
計	149,955,000	100.0	143,606,400	100.0	6,348,600	4.4

また、資本的支出の内訳は、表 6 のとおりである。

建設改良費は、水道施設整備費が減少しているが、営業設備費及び配水管整備費がそれぞれ増加し、前年度に比較して 5,601 万 6,931 円（11.2％）増加している。

企業債償還金は 158 万 4,387 円（1.1％）、返還金は 108 万 7,278 円（皆増）とそれぞれ増加している。

表 6 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	555,562,352	79.0	499,545,421	77.5	56,016,931	11.2
営業設備費	98,336,050	14.0	62,716,630	9.7	35,619,420	56.8
水道施設整備費	128,667,845	18.3	164,182,499	25.5	△ 35,514,654	△ 21.6
配水管整備費	328,558,457	46.7	272,646,292	42.3	55,912,165	20.5
その他建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債償還金	146,384,630	20.8	144,800,243	22.5	1,584,387	1.1
返還金	1,087,278	0.2	0	0.0	1,087,278	皆増
計	703,034,260	100.0	644,345,664	100.0	58,688,596	9.1

（３）経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表 7 のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は 116.0％で、前年度を 1.5 ポイント上回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は 124.3％で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は 1.2%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に 0.1 回となっている。

営業収益のうち、どの程度の利益があるかを示す営業収益営業利益率は 13.7%で、前年度を 1.1 ポイント上回っている。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は 116.2%で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

各項目が前年度を上回っている要因は、減価償却費や原水及び浄水費等の営業費用が減少し、給水収益等の営業収益の増加が主なものである。また、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表 7 経営比率

年度等 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均	算 式	
営業収支比率	%	116.0	114.5	1.5	87.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
総収支比率	%	124.3	123.6	0.7	106.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本営業利益率	%	1.2	1.1	0.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回	0.1	0.1	0.0	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	%	13.7	12.6	1.1	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
料金回収率	%	116.2	115.5	0.7	92.4	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(4) 財務比率について

水道事業の財務状況を示す諸比率は、表 8 のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は 476.2%で、前年度を 87.3 ポイント下回り、全国平均を 180.6 ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は 81.1%で、前年度を 0.1 ポイント上回り、全国平均を 15.8 ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は 85.5%で、前年度を 0.7 ポイント下回り、全国平均を 1.9 ポイント下回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は 88.2%で、前年度を 0.1 ポイント下回り、全国平均を 3.1 ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は 105.5%で、前年度を 0.9 ポイント下回り、全国平均を 28.3 ポイント下回っている。

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は 223.5%で、前年度を 6.2 ポイント下回っている。

表 8 財務比率

(単位：％)

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均	算 式
流動比率	476.2	563.5	△ 87.3	295.6	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率	81.1	81.0	0.1	65.3	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率	85.5	86.2	△ 0.7	87.4	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率	88.2	88.3	△ 0.1	91.3	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収 益)×100
固定比率	105.5	106.4	△ 0.9	133.8	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対給水収益比率	223.5	229.7	△ 6.2	—	(固定負債の建設改良企業債+流動負債の建設改 良企業債)÷給水収益×100

(5) 原価分析について

令和 6 年度における供給単価及び給水原価は、表 9 のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 180.09 円で、前年度の 179.86 円に比較し
て 0.23 円増加している。

給水原価は 155.03 円で、前年度の 155.74 円に比較して 0.71 円減少している。

供給単価及び給水原価ともに大きな変動はないが、供給単価が給水原価を上
回っており、差額も前年度を 0.94 円上回っている。

表 9 有収水量 1 m³当たり供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均
供給単価 (給水収益) (A)	180.09	179.86	0.23	169.14
給水原価 (費用) (B)	155.03	155.74	△ 0.71	182.97
差 額 (A) - (B)	25.06	24.12	0.94	

(6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表 10 のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して人件費で 1.6
ポイント(1,341 万 3,866 円増加)、配水及び給水費で 0.8 ポイント(750 万 3,942
円増加)それぞれ上回り、減価償却費で 1.5 ポイント(1,188 万 1,908 円減少)、
原水及び浄水費で 0.7 ポイント(554 万 8,656 円減少)及び支払利息及び企業
債取扱諸費で 0.1 ポイント(116 万 2,114 円減少)それぞれ下回っている。

なお、人件費の増加は、組織改編によって職員数が前年度より増加したこと
等によるものである。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
		金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合
給 水 収 益		853,549,835	—	850,888,763	—	2,661,072	—
主 要 費 用	人件費	104,551,256	12.3	91,137,390	10.7	13,413,866	1.6
	原水及び浄水費	132,860,551	15.6	138,409,207	16.3	△ 5,548,656	△ 0.7
	配水及び給水費	62,520,686	7.3	55,016,744	6.5	7,503,942	0.8
	減価償却費	398,341,514	46.7	410,223,422	48.2	△ 11,881,908	△ 1.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	24,286,432	2.9	25,448,546	3.0	△ 1,162,114	△ 0.1

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 11 のとおりである。

損益勘定職員数は 16 人で、前年度より 1 名増加したことから、令和 6 年度の有収水量、営業収益、給水人口及び給水収益が前年度に比較していずれも減少している。これにより職員 1 人当たりの生産効率は減少しているが、営業収益及び給水人口は全国平均を上回っている。

また、有収水量 1 万 m³ 当たりの職員数は 12 人となり、前年度と同様となっている。

表 11 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均
有収水量 m ³	296,231	315,395	△ 19,164	318,429
営業収益 千円	57,802	61,372	△ 3,570	55,585
給水人口 人	3,040	3,269	△ 229	2,870
給水収益 千円	53,347	56,726	△ 3,379	53,859
有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数 人	12	12	0	11

(8) 資産の状況について

水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 12 のとおりである。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 46.1％で、前年度を 0.5 ポイント、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 27.3％で、前年度を 3.5 ポイントそれぞれ上回り、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.3％で、前年度を 0.3 ポイント下回っている。

表 12 老朽化指標

(単位：％)

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均	算 式
有形固定資産減価償却率	46.1	45.6	0.5	51.3	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産（土地・建物仮勘定・非償却資産を除く）の帳簿原価 × 100
管路経年化率	27.3	23.8	3.5	22.8	法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100
管路更新率	0.3	0.6	△ 0.3	0.5	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

(9) 耐震化の状況について

水道事業の管路耐震化度合を示す諸比率は、表 13 のとおりである。

全ての口径の導送配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（全線）は 34.7％で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

また、全ての口径の導水管・送水管と口径 200mm 以上の配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（幹線）は 27.7％で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

表 13 耐震化指標

(単位：％)

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 9 年度 本市目標値	算 式
管路耐震化率（全線）	34.7	35.1	△ 0.4	38.4	耐震管延長（全線） ÷ 管路延長（全線） × 100
管路耐震化率（幹線）	27.7	27.4	0.3	27.1	耐震管延長（幹線） ÷ 管路延長（幹線） × 100 ※導水管・送水管は全口径、配水管は 200mm 以上が対象。

3 財政状態について

令和 6 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（40～41 ページ）のとおりである。

総資産額は 110 億 8,147 万 187 円で、前年度末の 108 億 9,490 万 1,636 円に比較して 1 億 8,656 万 8,551 円（1.7％）増加している。

固定資産は、前年度に比較して 9,067 万 1,548 円（1.0％）増加している。

流動資産は、前年度に比較して 9,589 万 7,003 円（6.4％）増加している。

負債総額は 44 億 2,051 万 1,330 円で、前年度に比較して 4,534 万 396 円（1.0％）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 4,638 万 4,630 円減少し、19 億 777 万 9,912 円となっている。

資本総額は 66 億 6,095 万 8,857 円で、前年度に比較して 2 億 3,190 万 8,947 円（3.6％）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（１年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和６年度における水道事業会計の資金動向は、別表４（４２ページ）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは６億７２１万２,８０９円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス４億９,０１８万９,７１６円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス１,５３６万８,６３０円であり、資金期末残高は１５億８,２２２万８,３０９円となっている。

5 予算執行について

令和６年度の予算及び決算の状況は、別表５（４３～４４ページ）のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額１１億４３５万１,０００円に対し、決算額１１億２,１００万４,６４３円で、執行率は１０１.５％、金額にして１,６６５万３,６４３円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額９億５,９４４万３,０００円に対し、決算額８億７,２９２万３,３８５円で、執行率は９１.０％である。

不用額は８,６５１万９,６１５円で、その主なものは配水及び給水費４,４７８万９,６２６円、原水及び浄水費２,２６１万３,０９３円、消費税及び地方消費税１,５６８万３,８００円及び総係費２８８万８,２０１円等である。

資本的収入は、予算額１億６,９２９万円に対し、決算額１億４,９９５万５,０００円で、執行８８.６％である。

これに対する資本的支出は、予算額８億５,９６３万１,０００円に対し、決算額７億３０３万４,２６０円、執行率は８１.８％である。これは、配水管布設替（砂込地区）工事として１億１,１５４万円を翌年度に繰り越しているためであり、繰越額を除いた不用額は４,５０５万６,７４０円で、その主なものは配水管整備費２,３２０万４,５４３円、水道施設整備費１,７６５万７,１５５円及び営業設備費４１９万３,９５０円である。

別表 1

事業の概要

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均
総 人 口 (A) (人)	54,961	54,650	54,086	—
給 水 区 域 内 人 口 (B) (人)	51,654	51,386	51,051	—
年 度 末 給 水 件 数 (戸)	21,991	22,188	22,189	—
給 水 人 口 (C) (人)	49,226	49,041	48,645	—
普 及 率 ① (C) / (A) (%)	89.6	89.7	89.9	—
普 及 率 ② (C) / (B) (%)	95.3	95.4	95.3	—
配 水 能 力 (D) (m ³ /日)	19,860	19,860	19,860	—
年 間 総 配 水 量 (E) (千m ³)	5,198.52	5,117.73	5,180.26	—
年 間 総 有 収 水 量 (F) (千m ³)	4,796.12	4,730.93	4,739.70	—
年 間 総 有 効 水 量 (G) (千m ³)	4,892.94	4,827.11	4,841.08	—
無 効 水 量 (m ³)	305,582	290,620	339,183	—
一 日 最 大 配 水 量 (H) (m ³)	16,087	16,219	15,829	—
一 日 平 均 配 水 量 (I) (m ³)	14,243	13,983	14,192	—
施 設 利 用 率 (I) / (D) (%)	71.7	70.4	71.5	58.5
負 荷 率 (I) / (H) (%)	88.5	86.2	89.7	82.3
最 大 稼 働 率 (H) / (D) (%)	81.0	81.7	79.7	71.1
有 収 率 (F) / (E) (%)	92.3	92.4	91.5	80.9
有 効 率 (G) / (E) (%)	94.1	94.3	93.5	—
職員数 (うち資本勘定職員) (人)	20(5)	20(5)	21(5)	—

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。
 3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	931,397,080	90.3	920,585,713	89.7	△ 1.2	931,288,880	90.5	1.2	10,703,167
給水収益	859,284,059	83.3	850,888,763	82.9	△ 1.0	853,549,835	82.9	0.3	2,661,072
受託工事収益	715,000	0.1	0	0.0	皆減	6,454,000	0.7	皆増	6,454,000
収納等事務収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
その他営業収益	71,398,021	6.9	69,696,950	6.8	△ 2.4	71,285,045	6.9	2.3	1,588,095
営業費用	823,657,239	96.8	804,345,221	96.9	△ 2.3	803,637,955	97.0	△ 0.1	△ 707,266
原水及び浄水費	150,921,464	17.7	138,409,207	16.7	△ 8.3	132,860,551	16.0	△ 4.0	△ 5,548,656
配水及び給水費	51,748,420	6.1	55,016,744	6.6	6.3	62,520,686	7.5	13.6	7,503,942
受託工事費	650,000	0.1	0	0.0	皆減	6,454,000	0.8	皆増	6,454,000
業務費	113,657,625	13.4	110,182,457	13.3	△ 3.1	111,866,026	13.5	1.5	1,683,569
総係費	70,356,109	8.3	67,596,254	8.1	△ 3.9	70,454,594	8.5	4.2	2,858,340
減価償却費	425,014,706	50.0	410,223,422	49.4	△ 3.5	398,341,514	48.1	△ 2.9	△ 11,881,908
資産減耗費	10,841,871	1.3	22,590,646	2.7	108.4	20,928,376	2.5	△ 7.4	△ 1,662,270
その他営業費用	467,044	0.1	326,491	0.0	△ 30.1	212,208	0.0	△ 35.0	△ 114,283
営業利益	107,739,841		116,240,492		7.9	127,650,925		9.8	11,410,433
営業外収益	99,817,331	9.7	105,281,026	10.3	5.5	98,097,157	9.5	△ 6.8	△ 7,183,869
受取利息及び配当金	9,999	0.0	10,025	0.0	0.3	9,148	0.0	△ 8.7	△ 877
他会計補助金	4,977,000	0.5	4,538,000	0.4	△ 8.8	4,090,000	0.4	△ 9.9	△ 448,000
引当金戻入益	6,619,202	0.6	5,655,375	0.6	△ 14.6	6,111,145	0.6	8.1	455,770
長期前受金戻入	87,854,661	8.5	93,560,402	9.1	6.5	87,255,335	8.5	△ 6.7	△ 6,305,067
雑収益	356,469	0.0	1,517,224	0.1	325.6	631,529	0.1	△ 58.4	△ 885,695
営業外費用	27,024,463	3.2	26,003,951	3.1	△ 3.8	24,855,135	3.0	△ 4.4	△ 1,148,816
支払利息及び企業債取扱諸費	26,893,712	3.2	25,448,546	3.1	△ 5.4	24,286,432	2.9	△ 4.6	△ 1,162,114
雑支出	130,751	0.0	549,205	0.1	320.0	568,703	0.1	3.6	19,498
その他営業外費用	0	0.0	6,200	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 6,200
経常利益	180,532,709		195,517,567		8.3	200,892,947		2.7	5,375,380
特別利益	0		0		—	0		—	0
特別損失	0		0		—	0		—	0
当年度純利益	180,532,709		195,517,567		8.3	200,892,947		2.7	5,375,380
その他未処分利益剰余金変動額	221,101,409		179,903,380		△ 18.6	195,026,203		8.4	15,122,823
当年度未処分利益剰余金	401,634,118		375,420,947		△ 6.5	395,919,150		5.5	20,498,203

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

借 方

消費税及び地方消費税抜 （単位：円、％）

科 目		令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
資 産 の 部	固定資産	9,346,931,953	86.9	9,387,402,274	86.2	0.4	9,478,073,822	85.5	1.0	90,671,548
	有形固定資産	9,331,016,893	86.8	9,375,280,514	86.1	0.5	9,469,745,362	85.5	1.0	94,464,848
	土地	161,658,976	1.5	164,270,426	1.5	1.6	164,270,426	1.5	0.0	0
	建物	228,222,522	2.1	219,395,073	2.0	△ 3.9	210,742,720	1.9	△ 3.9	△ 8,652,353
	構築物	7,948,562,789	73.9	7,956,163,829	73.0	0.1	8,049,408,894	72.6	1.2	93,245,065
	機械及び装置	900,170,385	8.4	959,047,168	8.8	6.5	1,003,573,330	9.1	4.6	44,526,162
	車両運搬具	1,031,166	0.0	1,031,166	0.0	0.0	4,954,264	0.0	380.5	3,923,098
	工具・器具及び備品	7,256,768	0.1	6,234,965	0.1	△ 14.1	5,405,441	0.0	△ 13.3	△ 829,524
	建設仮勘定	84,114,287	0.8	69,137,887	0.6	△ 17.8	31,390,287	0.3	△ 54.6	△ 37,747,600
	無形固定資産	15,915,060	0.1	12,121,760	0.1	△ 23.8	8,328,460	0.1	△ 31.3	△ 3,793,300
	施設利用権	15,173,200	0.1	11,379,900	0.1	△ 25.0	7,586,600	0.1	△ 33.3	△ 3,793,300
	電話加入権	741,860	0.0	741,860	0.0	0.0	741,860	0.0	0.0	0
	流動資産	1,406,676,804	13.1	1,507,499,362	13.8	7.2	1,603,396,365	14.5	6.4	95,897,003
	現金預金	1,318,052,894	12.3	1,480,573,846	13.6	12.3	1,582,228,309	14.3	6.9	101,654,463
	未収金	18,765,250	0.2	24,147,716	0.2	28.7	18,631,656	0.2	△ 22.8	△ 5,516,060
	貯蔵品	1,541,660	0.0	2,777,800	0.0	80.2	2,536,400	0.0	△ 8.7	△ 241,400
	前金払	68,317,000	0.6	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0
資 産 合 計		10,753,608,757	100.0	10,894,901,636	100.0	1.3	11,081,470,187	100.0	1.7	186,568,551

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
負 債 の 部	固定負債	1,854,164,542	17.2	1,807,779,912	16.6	△ 2.5	1,760,787,938	15.9	△ 2.6	△ 46,991,974
	企業債	1,854,164,542	17.2	1,807,779,912	16.6	△ 2.5	1,760,787,938	15.9	△ 2.6	△ 46,991,974
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	1,854,164,542	17.2	1,807,779,912	16.6	△ 2.5	1,760,787,938	15.9	△ 2.6	△ 46,991,974
	流動負債	240,935,110	2.2	267,529,054	2.5	11.0	336,684,245	3.0	25.8	69,155,191
	企業債	144,800,243	1.3	146,384,630	1.3	1.1	146,991,974	1.3	0.4	607,344
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	144,800,243	1.3	146,384,630	1.3	1.1	146,991,974	1.3	0.4	607,344
	未払金	89,620,629	0.8	114,830,809	1.1	28.1	171,901,549	1.6	49.7	57,070,740
	引当金	5,635,161	0.1	6,008,652	0.1	6.6	6,940,847	0.1	15.5	932,195
	賞与引当金	4,714,959	0.0	5,029,540	0.0	6.7	5,992,713	0.1	19.2	963,173
	法定福利費引当金	920,202	0.0	979,112	0.0	6.4	948,134	0.0	△ 3.2	△ 30,978
	その他流動負債	879,077	0.0	304,963	0.0	△ 65.3	10,849,875	0.1	3,457.8	10,544,912
	預り金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	繰延収益	2,455,544,762	22.8	2,390,542,760	21.9	△ 2.6	2,323,039,147	21.0	△ 2.8	△ 67,503,613
	長期前受金	2,455,544,762	22.8	2,390,542,760	21.9	△ 2.6	2,323,039,147	21.0	△ 2.8	△ 67,503,613
負 債 合 計		4,550,644,414	42.3	4,465,851,726	41.0	△ 1.9	4,420,511,330	39.9	△ 1.0	△ 45,340,396
資 本 の 部	資本金	5,682,744,319	52.8	5,934,413,728	54.5	4.4	6,145,333,108	55.5	3.6	210,919,380
	固有資本金	56,894,691	0.5	56,894,691	0.5	0.0	56,894,691	0.5	0.0	0
	繰入資本金	1,013,931,000	9.4	1,044,499,000	9.6	3.0	1,075,515,000	9.7	3.0	31,016,000
	組入資本金	4,486,249,079	41.7	4,707,350,488	43.2	4.9	4,887,253,868	44.1	3.8	179,903,380
	引継資本金	125,669,549	1.2	125,669,549	1.2	0.0	125,669,549	1.1	0.0	0
	自己資本金：出資金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	借入資本金：企業債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	剰余金	520,220,024	4.8	494,636,182	4.5	△ 4.9	515,625,749	4.7	4.2	20,989,567
	資本剰余金	6,549,707	0.1	6,549,707	0.1	0.0	6,549,707	0.1	0.0	0
	利益剰余金	513,670,317	4.8	488,086,475	4.5	△ 5.0	509,076,042	4.6	4.3	20,989,567
	減債積立金	112,036,199	1.0	112,665,528	1.0	0.6	113,156,892	1.0	0.4	491,364
	当年度未処分利益剰余金	401,634,118	3.7	375,420,947	3.4	△ 6.5	395,919,150	3.6	5.5	20,498,203
資 本 合 計		6,202,964,343	57.7	6,429,049,910	59.0	3.6	6,660,958,857	60.1	3.6	231,908,947
負債・資本合計		10,753,608,757	100.0	10,894,901,636	100.0	1.3	11,081,470,187	100.0	1.7	186,568,551

別表 4

令和 6 年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	195,517,567	200,892,947	5,375,380
減価償却費	410,223,422	398,341,514	△ 11,881,908
資産減耗費	22,590,646	20,928,376	△ 1,662,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82,279	△ 51,427	△ 133,706
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	373,491	932,195	558,704
長期前受金戻入額	△ 93,560,402	△ 87,255,335	6,305,067
受取利息及び受取配当金	△ 10,025	△ 9,148	877
支払利息及び企業債取扱諸費	25,448,546	24,286,432	△ 1,162,114
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,464,745	5,567,487	11,032,232
前払金の増減額 (△は増加)	68,317,000	0	△ 68,317,000
未払金の増減額 (△は減少)	25,210,180	57,070,740	31,860,560
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 1,236,140	241,400	1,477,540
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 574,114	10,544,912	11,119,026
小計	646,917,705	631,490,093	△ 15,427,612
利息及び配当金の受取額	10,025	9,148	△ 877
利息の支払額	△ 25,448,546	△ 24,286,432	1,162,114
業務活動によるキャッシュ・フロー	621,479,184	607,212,809	△ 14,266,375
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 457,764,389	△ 508,041,438	△ 50,277,049
工事負担金等による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	12,000,000	17,674,000	5,674,000
他会計からの負担金による収入	1,038,400	1,265,000	226,600
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 1,087,278	△ 1,087,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,725,989	△ 490,189,716	△ 45,463,727
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,800,243	△ 146,384,630	△ 1,584,387
他会計からの出資による収入	30,568,000	31,016,000	448,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,232,243	△ 15,368,630	△ 1,136,387
資金増減額 (△は減少)	162,520,952	101,654,463	△ 60,866,489
資金期首残高	1,318,052,894	1,480,573,846	162,520,952
資金期末残高	1,480,573,846	1,582,228,309	101,654,463

別表 5

令和 6 年 度 予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 水道事業収益	1, 104, 351, 000	1, 121, 004, 643	101. 5	16, 653, 643	
第 1 項 営業収益	1, 006, 620, 000	1, 022, 902, 028	101. 6	16, 282, 028	水道料金14, 461, 179円、水道加入金1, 650, 000円
第 2 項 営業外収益	97, 731, 000	98, 102, 615	100. 4	371, 615	費用弁償金240, 448円、その他雑収益126, 539円

イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 款 水道事業費用	959, 443, 000	872, 923, 385	91. 0	0	86, 519, 615	
第 1 項 営業費用	901, 584, 000	830, 751, 050	92. 1	0	70, 832, 950	配水及び給水費44, 789, 626円、 原水及び浄水費22, 613, 093円、総係費2, 888, 201円
第 2 項 営業外費用	57, 859, 000	42, 172, 335	72. 9	0	15, 686, 665	消費税及び地方消費税15, 683, 800円

別表 5

令和 6 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入		消費税及び地方消費税込（単位：円、％）			
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	169,290,000	149,955,000	88.6	△ 19,335,000	
第 1 項 企業債	100,000,000	100,000,000	100.0	0	
第 2 項 出資金	31,016,000	31,016,000	100.0	0	
第 3 項 負担金	0	1,265,000	皆増	1,265,000	消火栓の新設に係る工事負担金1,265,000円
第 4 項 補助金	38,274,000	17,674,000	46.2	△ 20,600,000	令和6年度水道施設耐震化等推進事業費補助金11,674,000円、 令和5年度水道施設耐震化等推進事業費補助金6,000,000円（繰越）

イ 支 出		消費税及び地方消費税込（単位：円、％）						
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第 1 款 資本的支出	859,631,000	703,034,260	81.8	111,540,000	0	111,540,000	45,056,740	
第 1 項 建設改良費	712,158,000	555,562,352	78.0	111,540,000	0	111,540,000	45,055,648	配水管整備費23,204,543円、 水道施設整備費17,657,155 円、 営業設備費4,193,950円
第 2 項 企業債償還金	146,385,000	146,384,630	100.0	0	0	0	370	
第 3 項 返還金	1,088,000	1,087,278	99.9	0	0	0	722	

令和 6 年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

審査の対象は、令和 6 年度滝沢市下水道事業会計決算である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 7 年 6 月 25 日、26 日、7 月 28 日、31 日、8 月 5 日及び 8 日の 6 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 6 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第 6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

令和6年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比2.5ポイント増加し7億6,653万円余、営業費用が6.0ポイント減少し9億504万円余となり営業損失は1億3,851万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用を加味した純利益は1億2,865万円余となっており、前年度比4,749万円余と増加している。

資本的収支は、収入が1億7,349万円余、支出が5億267万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額3億2,918万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また、令和6年度の内部留保資金は前年度比8,194万円余増の5億1,116万円余となっている。

業務状況は、水洗化人口が3万7,544人で前年度比1.0ポイント、水洗化世帯が1万6,027世帯で前年度比1.0ポイントと、いずれも増加している。年間総処理水量は415万2,331m³で前年度比6.1ポイント、年間総有収水量は339万254m³で前年度比0.1ポイントと、いずれも減少している。有収率は81.6%で前年度比4.9ポイントの増加となっているが、これは、不明水量が76万2,077m³で前年度比25.9ポイントの大幅な減少となっていることが主な要因である。人口普及率は71.4%で前年度比0.6ポイント増加している。

建設改良事業は、滝沢市下水道事業経営戦略に基づき、管渠建設事業を実施している。新規整備では、汚水砂込幹線工事を実施し、雨水建設事業として大釜排水区雨水幹線工事を実施している。また、鵜飼西污水管渠更生・更新工事、滝沢駅前第2・巣子第4マンホールポンプ更新工事、マンホール鉄蓋交換工事などを実施している。

経営に関する各指標は、経営の健全性を示す経常収支比率は113.3%で前年度比5.4ポイント増加し、健全水準の100%を上回っている。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は99.6%で前年度と同じであるが100%を下回っているため、経費の負担区分を踏まえて汚水処理の全てを使用料によって賄えていない状態となっている。短期の支払い能力を示す流動比率は31.2ポイント増加し153.5%と全国平均を大きく上回っている。

現在、経営比率、財務比率ともに概ね健全な状態であるが、老朽化指標である有形固定資産減価償却率は26.9%で、全国平均より13.2ポイント下回っているものの令和元年度の14.0%からは12.9ポイント増加しており、下水道施設の老朽化が加速している。

令和3年度まで毎年増加傾向であった水洗化人口及び世帯と、それに伴う下水道使用料収入は、令和4年度以降2年続けて減少後、令和6年度は微増となっている。しかし、有収水量自体は減少傾向が続いており、人口減少に伴う下水道使用料収入も減少していくものと予測される。また、全国では下水道施設の老朽化に起因する重大事故も発生しており、更新や災害時の対応強化が求められている状況は本市も例外ではない。更に、下水道事業収支に大きく影響する流域下水道維持管理費の大幅負担増も見込まれており、それらに備えた計画的な財源の確保と内部留

保の充実が重要である。今後は、令和５年度に改定した滝沢市下水道事業経営戦略に基づき、具体的な施設更新計画とその資金需要に見合った下水道使用料金体系の適正化の検討を行い、各種事業の推進にあたっては更なる効率化を図り、経営の健全化に努められるよう望むものである。

また、雨水対策として令和６年度も大釜排水区雨水幹線工事を実施しているが、毎年、異常気象による局地的な豪雨被害が全国各地で発生していることから、今後も市街地等での浸水対策を進め、浸水リスクの低減に努められたい。

第6 決算の概況等

1 業務の概況について

令和6年度における業務の状況は、表1のとおりである。総人口5万4,086人に対する汚水処理区域内人口は3万8,605人で、普及率は71.4%となっている。

年間総処理水量は415万2,331 m^3 で、前年度に比較すると26万9,766 m^3 (6.1%)減少しており、一日平均処理水量は前年度比較706 m^3 (5.8%)減少の1万1,376 m^3 となっている。

なお、年間総有収水量は、339万254 m^3 と前年度に比較し3,555 m^3 (0.1%)減少している(別表1(56ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

区 分 \ 年 度		令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減	
				(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
総人口	人	54,086	54,650	△ 564	△ 1.0
汚水処理区域内人口	人	38,605	38,689	△ 84	△ 0.2
水洗化人口	人	37,544	37,189	355	1.0
人口普及率	%	71.4	70.8	0.6	0.8
年間総処理水量	m^3	4,152,331	4,422,097	△ 269,766	△ 6.1
一日平均処理水量	m^3	11,376	12,082	△ 706	△ 5.8
年間総有収水量	m^3	3,390,254	3,393,809	△ 3,555	△ 0.1
下水道管延長	m	205,546	205,505	41	0.0
水洗化率	%	97.3	96.1	1.2	1.2

2 経営の状況について

令和6年度における損益計算書(比較損益計算書)は、別表2(57ページ)のとおりである。

令和6年度における当年度純利益は1億2,865万3,765円で、前年度に比較して4,749万1,658円(58.5%)増加している。

事業収益は10億9,806万9,617円で、前年度に比較して1,511万4,500円(1.4%)減少したが、これは主に長期前受金戻入の減少によるものである。

事業費用は9億6,941万5,852円で、前年度に比較して6,260万6,158円(6.1%)減少しているが、これは主に営業費用のうち総係費及び資産減耗費の減少によるものである。

(1) 収益的収支について

令和6年度の収益的収支は、収入10億9,806万9,617円、支出9億6,941万5,852円で、その収支差は1億2,865万3,765円である。

収益的収入の内訳は、表2のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が 1,839 万 6,876 円（2.5%）増加し、営業外収益が 3,351 万 1,376 円（9.2%）減少している。収入全体では 1,511 万 4,500 円（1.4%）の減少となっている。

営業収益では、他会計補助金が 1,619 万 4,818 円（7.7%）、他会計負担金が 203 万 3,728 円（8.5%）及び下水道使用料が 19 万 2,130 円（0.04%）それぞれ増加し、その他営業収益が 2 万 3,800 円（2.8%）減少している。

営業外収益では、流域下水道建設負担金精算金の返還が生じたことによる雑収益が 634 万 5,623 円（126,155.5%）、引当金戻入益が 19 万 1,632 円（9.9%）それぞれ増加し、長期前受金戻入が 4,000 万 7,631 円（11.1%）及び他会計負担金が 4 万 1,000 円（2.0%）それぞれ減少している。

表 2 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、%）

区 分	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
		金 額(A)	金 額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業収益		766,531,849	748,134,973	18,396,876	2.5
下水道使用料		513,514,130	513,322,000	192,130	0.0
他会計負担金		26,077,819	24,044,091	2,033,728	8.5
他会計補助金		226,121,000	209,926,182	16,194,818	7.7
その他営業収益		818,900	842,700	△ 23,800	△ 2.8
営業外収益		331,537,768	365,049,144	△ 33,511,376	△ 9.2
受取利息及び配当金		0	0	0	—
他会計負担金		2,022,000	2,063,000	△ 41,000	△ 2.0
他会計補助金		0	0	0	—
国庫補助金		0	0	0	—
引当金戻入益		2,127,610	1,935,978	191,632	9.9
長期前受金戻入		321,037,505	361,045,136	△ 40,007,631	△ 11.1
雑収益		6,350,653	5,030	6,345,623	126,155.5
特別利益		0	0	0	—
過年度損益修正益		0	0	0	—
その他特別利益		0	0	0	—
計		1,098,069,617	1,113,184,117	△ 15,114,500	△ 1.4

また、収益的支出の内訳は、表 3 のとおりである。

営業費用では、業務費が 195 万 5,538 円（4.1%）、減価償却費が 145 万 7,006 円（0.2%）及び雨水処理費が 14 万 2,836 円（20.7%）それぞれ増加し、資産減耗費が 3,925 万 9,999 円（85.3%）、総係費が 1,809 万 6,768 円（55.2%）、管渠費が 327 万 9,310 円（7.2%）、その他営業費用が 36 万 3,138 円（70.0%）及び流域下水道管理費が 7 万 4,546 円（0.04%）それぞれ減少している。

営業費用の減少の主なものは、管渠費の施設修繕費及び資産減耗費の固定資産減耗費である。なお、固定資産減耗費は、令和 5 年度に多額の除却損が生じたが、令和 6 年度は生じなかったことにより減少したものである。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 508 万 7,121 円（7.3%）及び雑支出が 656 円（13.0%）それぞれ減少している。

表 3 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額 (A)		金 額 (B)		(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	905,042,597		962,560,978		△ 57,518,381	△ 6.0
管渠費	41,980,848		45,260,158		△ 3,279,310	△ 7.2
雨水処理費	832,019		689,183		142,836	20.7
流域下水道管理費	203,529,091		203,603,637		△ 74,546	△ 0.0
業務費	50,184,021		48,228,483		1,955,538	4.1
総係費	14,697,396		32,794,164		△ 18,096,768	△ 55.2
減価償却費	586,907,726		585,450,720		1,457,006	0.2
資産減耗費	6,755,690		46,015,689		△ 39,259,999	△ 85.3
普及促進費	0		0		0	—
その他営業費用	155,806		518,944		△ 363,138	△ 70.0
営業外費用	64,373,255		69,461,032		△ 5,087,777	△ 7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	64,368,850		69,455,971		△ 5,087,121	△ 7.3
普及促進費	0		0		0	—
雑支出	4,405		5,061		△ 656	△ 13.0
特別損失	0		0		0	—
過年度損益修正損	0		0		0	—
その他特別損失	0		0		0	—
計	969,415,852		1,032,022,010		△ 62,606,158	△ 6.1

(2) 資本的収支について

令和 6 年度の資本的収支は、収入 1 億 7,349 万円、支出 5 億 267 万 655 円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 2,918 万 655 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 984 万 7,663 円、減債積立金 8,116 万 2,107 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 3,817 万 885 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表 4 のとおりである。

前年度に比較して、補助金が 455 万 3,000 円（8.2％）増加し、企業債が 2,410 万円（19.4％）及び負担金が 378 万 8,590 円（22.3％）それぞれ減少している。

表 4 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
企業債	100,000,000	57.6	124,100,000	63.1	△ 24,100,000	△ 19.4
補助金	60,307,000	34.8	55,754,000	28.3	4,553,000	8.2
国庫補助金	60,307,000	34.8	55,754,000	28.3	4,553,000	8.2
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
負担金	13,183,000	7.6	16,971,590	8.6	△ 3,788,590	△ 22.3
受益者負担金・分担金	3,443,000	2.0	7,664,590	3.9	△ 4,221,590	△ 55.1
他会計負担金	9,740,000	5.6	9,307,000	4.7	433,000	4.7
その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	173,490,000	100.0	196,825,590	100.0	△ 23,335,590	△ 11.9

また、資本的支出の内訳は、表 5 のとおりである。

建設改良費は、前年度に比較して雨水建設事業費が 1,509 万 8,815 円 (64.0%) 増加し、管渠建設事業費が 2,220 万 6,232 円 (14.5%) 及び流域下水道建設費が 1,033 万 7,586 円 (45.7%) それぞれ減少している。

企業債償還金は 517 万 8,511 円 (1.6%) 減少している。

表 5 資本的支出の内訳 消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
建設改良費	181,832,911	36.2	199,277,914	37.9	△ 17,445,003	△ 8.8
管渠建設事業費	130,820,403	26.0	153,026,635	29.1	△ 22,206,232	△ 14.5
雨水建設事業費	38,704,815	7.7	23,606,000	4.5	15,098,815	64.0
流域下水道建設費	12,307,693	2.4	22,645,279	4.3	△ 10,337,586	△ 45.7
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	320,837,744	63.8	326,016,255	62.1	△ 5,178,511	△ 1.6
その他資本的支出	0	0.0	0	0.0	0	—
出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
一括納付奨励金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	502,670,655	100.0	525,294,169	100.0	△ 22,623,514	△ 4.3

(3) 経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表 6 のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は 113.3% で、前年度を 5.4 ポイント上回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、特別利益及び特別損失がなく総収支比率と同値の 113.3% で、前年度を 5.4 ポイント上回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は 99.6% で、前年度と同値となっている。

総収支比率及び経常収支比率が前年度を上回っている要因は、総係費や資産減耗費等の営業費用の減少が主なものである。また、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表 6 経営比率 (単位：%)

区分	年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均	算 式
総収支比率	%	113.3	107.9	5.4	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	%	113.3	107.9	5.4	105.1	$\frac{\text{経常収益 (総収益 - 特別利益)}}{\text{経常費用 (総費用 - 特別損失)}} \times 100$
経費回収率	%	99.6	99.6	0.0	95.9	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分除く)}} \times 100$

(4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は153.5%で、前年度を31.2ポイント上回っており、全国平均を75.3ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は71.8%で、前年度を1.2ポイント上回っており、全国平均を5.6ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は96.5%で、前年度を0.1ポイント上回っており、全国平均と同値となっている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は98.8%で、前年度を0.5ポイント下回っており、全国平均を2.2ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は134.4%で、前年度を2.2ポイント下回っており、全国平均を11.3ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は383.2%で、前年度を20.4ポイント下回っている。

表7 財務比率

(単位：%)

区 分 \ 年度等	令和6年度	令和5年度	比較増減	令和5年度 全国平均	算 式
流動比率	153.5	122.3	31.2	78.2	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率	71.8	70.6	1.2	66.2	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率	96.5	96.4	0.1	96.5	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率	98.8	99.3	△ 0.5	101.0	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率	134.4	136.6	△ 2.2	145.7	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対事業規模比率	383.2	403.6	△ 20.4	—	(企業債現在高合計—一般会計負担額)÷(営業 収益—受託工事収益—雨水処理負担金)×100

(5) 原価分析について

令和6年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。

有収水量1m³当たりの使用料単価は151.47円で、前年度の151.25円に比較して0.22円増加している。

汚水処理原価は152.06円で、前年度の151.86円に比較して0.20円増加している。

使用料単価及び汚水処理原価ともに大きな変動はないが、使用料単価が汚水処理原価を下回っており、汚水処理費用が下水道使用料収入のみでは賄えていない状況が続いている。

表 8 有収水量 1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価 (単位：円)

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均
使用料単価 (収益) (A)	151.47	151.25	0.22	146.30
汚水処理原価 (費用) (B)	152.06	151.86	0.20	156.80
差 額 (A) - (B)	△ 0.59	△ 0.61	0.02	—

(6) 費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表 9 のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して、減価償却費で 0.2 ポイント (145 万 7,006 円増加) 増加し、人件費で 2.4 ポイント (1,221 万 9,231 円減少)、支払利息及び企業債取扱諸費で 1.0 ポイント (508 万 7,121 円減少)、管渠費で 0.6 ポイント (327 万 9,310 円減少) 及び流域下水道管理費で 0.1 ポイント (7 万 4,546 円減少) それぞれ下回っている。

なお、人件費の減少は、組織改編によって職員数が前年度より減少したこと等によるものである。

表 9 使用料収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
		金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合
使 用 料 収 益		513,514,130	—	513,322,000	—	192,130	—
主 要 費 用	人件費	16,121,678	3.1	28,340,909	5.5	△ 12,219,231	△ 2.4
	管渠費	41,980,848	8.2	45,260,158	8.8	△ 3,279,310	△ 0.6
	流域下水道管理費	203,529,091	39.6	203,603,637	39.7	△ 74,546	△ 0.1
	減価償却費	586,907,726	114.3	585,450,720	114.1	1,457,006	0.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	64,368,850	12.5	69,455,971	13.5	△ 5,087,121	△ 1.0

※管渠費には、人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 10 のとおりである。

損益勘定職員数が、前年度の 4 人から 3 人と 1 人減少した。これにより職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収入は前年度に比較して、いずれも増加している。

また、有収水量 1 万 m³当たりの職員数は 3 人となり、前年度に比較して 1 人減少している。

表 10 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
有収水量 m^3	1, 130, 085	848, 452	281, 633
営業収益 千円	180, 137	134, 552	45, 585
水洗化人口 人	12, 515	9, 297	3, 218
使用料収入 千円	171, 171	128, 331	42, 840
有収水量 1 万 m^3 当たり職員数 人	3	4	△ 1

(8) 資産の状況について

下水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 11 のとおりである。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 26.9%で、前年度を 2.6 ポイント上回っている。

表 11 老朽化指標

(単位: %)

区 分 \ 年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	令和 5 年度 全国平均	算 式
有形固定資産減価償却率	26.9	24.3	2.6	40.1	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価×100

3 財政状態について

令和 6 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（58～59 ページ）のとおりである。

総資産額は 160 億 5, 192 万 4, 078 円で、前年度末の 165 億 1, 004 万 4, 383 円に比較して 4 億 5, 812 万 305 円（2.8%）減少している。

固定資産は、前年度に比較して 4 億 2, 716 万 622 円（2.7%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 3, 095 万 9, 683 円（5.2%）減少している。

負債総額は 123 億 8, 249 万 5, 202 円で、前年度に比較して 5 億 9, 651 万 4, 070 円（4.6%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 2 億 2, 083 万 7, 744 円減少し、44 億 7, 589 万 4, 037 円となっている。

資本総額は 36 億 6, 942 万 8, 876 円で、前年度に比較して 1 億 3, 839 万 3, 765 円（3.9%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1 年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和 6 年度における下水道事業会計の資金動向は、別表 4（60 ページ）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 8, 286 万 6, 014 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 823 万 5, 248 円、財務活動によるキャッシュ・

フローはマイナス 2 億 1,109 万 7,744 円であり、資金期末残高は 4 億 9,914 万 8,805 円となっている。

5 予算執行について

令和 6 年度の予算及び決算の状況は、別表 5 (61～62 ページ) のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 11 億 4,651 万 9,000 円に対し、決算額 11 億 5,524 万 3,293 円で、執行率は 100.8%、金額にして 872 万 4,293 円の増加である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 10 億 4,356 万 1,000 円に対し、決算額 10 億 1,674 万 6,270 円、執行率は 97.4%である。

不用額は 2,681 万 4,730 円で、その主なものは営業費用の管渠費 2,244 万 3,909 円、総係費 130 万 6,521 円である。

資本的収入は、予算額 3 億 2,011 万円に対し、決算額 1 億 7,349 万円で、執行率は 54.2%である。

これに対する資本的支出は、予算額 6 億 4,993 万 7,000 円に対し、決算額 5 億 267 万 655 円で、執行率は 77.3%である。

執行率が低い要因は、管渠建設事業として 1 億 1,109 万 3,000 円、雨水建設事業として 3,092 万 7,000 円を翌年度に繰り越しているためであり、繰越額を除いた不用額は 524 万 6,345 円で、その主なものは建設改良費の管渠建設事業費（繰越分）459 万円及びその他資本的支出の出資及び貸付金 30 万円である。

別表 1

事業の概要

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 人 口 (A) (人)	54,961	54,650	54,086
処 理 区 域 内 人 口 (B) (人)	38,963	38,689	38,605
水 洗 化 戸 数 (戸)	16,044	15,870	16,027
水 洗 化 人 口 (C) (人)	37,721	37,189	37,544
普 及 率 (B) / (A) (%)	70.9	70.8	71.4
水 洗 化 率 (C) / (B) (%)	96.8	96.1	97.3
全 体 計 画 面 積 (D) (ha)	877.0	877.0	888.5
整 備 面 積 (E) (ha)	778.4	783.7	794.3
整 備 率 (E) / (D) (%)	88.8	89.4	89.4
下 水 道 管 延 長 (m)	204,990.7	205,505.2	205,545.6
年 間 総 処 理 水 量 (F) (千m ³)	4,517.8	4,422.1	4,152.3
年 間 総 有 収 水 量 (G) (千m ³)	3,446.2	3,393.8	3,390.3
不 明 水 量 (m ³)	1,071,615	1,028,288	762,077
一 日 最 大 処 理 水 量 (H) (m ³)	16,477	14,975	16,100
一 日 平 均 処 理 水 量 (I) (m ³)	12,377	12,082	11,376
負 荷 率 (I) / (H) (%)	75.1	80.7	70.7
有 収 率 (G) / (F) (%)	76.3	76.7	81.6
職 員 数 (人)	7	6	5

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率は、総人口に対する処理区域人口の割合である。
 3 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。
 4 下水道管延長は平成27年度分からは旧農業集落排水事業分を含むものとした。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	791, 489, 720	70. 9	748, 134, 973	67. 2	△ 5. 5	766, 531, 849	69. 8	2. 5	18, 396, 876
下水道使用料	521, 839, 155	46. 7	513, 322, 000	46. 1	△ 1. 6	513, 514, 130	46. 8	0. 0	192, 130
他会計負担金	23, 075, 819	2. 1	24, 044, 091	2. 2	4. 2	26, 077, 819	2. 4	8. 5	2, 033, 728
他会計補助金	245, 380, 546	22. 0	209, 926, 182	18. 9	△ 14. 4	226, 121, 000	20. 6	7. 7	16, 194, 818
その他営業収益	1, 194, 200	0. 1	842, 700	0. 1	△ 29. 4	818, 900	0. 1	△ 2. 8	△ 23, 800
営業費用	906, 286, 713	92. 4	962, 560, 978	93. 3	6. 2	905, 042, 597	93. 4	△ 6. 0	△ 57, 518, 381
管渠費	33, 808, 352	3. 4	45, 260, 158	4. 4	33. 9	41, 980, 848	4. 3	△ 7. 2	△ 3, 279, 310
雨水処理費	452, 003	0. 0	689, 183	0. 1	52. 5	832, 019	0. 1	20. 7	142, 836
流域下水道管理費	199, 821, 820	20. 4	203, 603, 637	19. 7	1. 9	203, 529, 091	21. 0	△ 0. 0	△ 74, 546
業務費	45, 029, 264	4. 6	48, 228, 483	4. 7	7. 1	50, 184, 021	5. 2	4. 1	1, 955, 538
総係費	38, 370, 987	3. 9	32, 794, 164	3. 2	△ 14. 5	14, 697, 396	1. 5	△ 55. 2	△ 18, 096, 768
減価償却費	583, 226, 671	59. 5	585, 450, 720	56. 7	0. 4	586, 907, 726	60. 5	0. 2	1, 457, 006
資産減耗費	5, 054, 171	0. 5	46, 015, 689	4. 5	810. 4	6, 755, 690	0. 7	△ 85. 3	△ 39, 259, 999
普及促進費	0	0. 0	0	0. 0	—	0	0. 0	—	0
その他営業費用	523, 445	0. 1	518, 944	0. 1	△ 0. 9	155, 806	0. 0	△ 70. 0	△ 363, 138
営業利益又は営業損失	△ 114, 796, 993		△ 214, 426, 005		86. 8	△ 138, 510, 748		△ 35. 4	75, 915, 257
営業外収益	325, 245, 700	29. 1	365, 049, 144	32. 8	12. 2	331, 537, 768	30. 2	△ 9. 2	△ 33, 511, 376
他会計負担金	2, 250, 000	0. 2	2, 063, 000	0. 2	△ 8. 3	2, 022, 000	0. 2	△ 2. 0	△ 41, 000
他会計補助金	0	0. 0	0	0. 0	—	0	0. 0	—	0
国庫補助金	0	0. 0	0	0. 0	—	0	0. 0	—	0
引当金戻入益	2, 130, 616	0. 2	1, 935, 978	0. 2	△ 9. 1	2, 127, 610	0. 2	9. 9	191, 632
長期前受金戻入	320, 696, 844	28. 7	361, 045, 136	32. 4	12. 6	321, 037, 505	29. 2	△ 11. 1	△ 40, 007, 631
雑収益	168, 240	0. 0	5, 030	0. 0	△ 97. 0	6, 350, 653	0. 6	126, 155. 5	6, 345, 623
営業外費用	74, 489, 089	7. 6	69, 461, 032	6. 7	△ 6. 8	64, 373, 255	6. 6	△ 7. 3	△ 5, 087, 777
支払利息及び企業債取扱諸費	74, 482, 904	7. 6	69, 455, 971	6. 7	△ 6. 7	64, 368, 850	6. 6	△ 7. 3	△ 5, 087, 121
普及促進費	0	0. 0	0	0. 0	—	0	0. 0	—	0
雑支出	6, 185	0. 0	5, 061	0. 0	△ 18. 2	4, 405	0. 0	△ 13. 0	△ 656
経常利益	135, 959, 618		81, 162, 107		△ 40. 3	128, 653, 765		58. 5	47, 491, 658
特別利益	0	0. 0	0	0. 0	—	0	0. 0	—	0
特別損失	0	0. 0	0	0. 0	—	0	0. 0	—	0
当年度純利益	135, 959, 618		81, 162, 107		△ 40. 3	128, 653, 765		58. 5	47, 491, 658
その他未処分利益剰余金変動額	130, 748, 367		135, 959, 618		4. 0	81, 162, 107		△ 40. 3	△ 54, 797, 511
当年度未処分利益剰余金	266, 707, 985		217, 121, 725		△ 18. 6	209, 815, 872		△ 3. 4	△ 7, 305, 853

別表 3

比較貸借対照表

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

科 目		令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
資 産 の 部	固定資産	16,355,047,732	96.9	15,916,378,483	96.4	△ 2.7	15,489,217,861	96.5	△ 2.7	△ 427,160,622
	有形固定資産	14,618,279,215	86.6	14,220,163,152	86.1	△ 2.7	13,843,365,254	86.2	△ 2.6	△ 376,797,898
	土地	67,362,014	0.4	67,362,014	0.4	0.0	67,362,014	0.4	0.0	0
	建物	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	構築物	14,332,681,551	84.9	13,888,085,106	84.1	△ 3.1	13,468,747,094	83.9	△ 3.0	△ 419,338,012
	機械及び装置	218,228,916	1.3	224,269,298	1.4	2.8	224,454,412	1.4	0.1	185,114
	車両運搬具	6,734	0.0	6,734	0.0	0.0	6,734	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	建設仮勘定	0	0.0	40,440,000	0.2	皆増	82,795,000	0.5	104.7	42,355,000
	無形固定資産	1,736,528,517	10.3	1,695,975,331	10.3	△ 2.3	1,645,612,607	10.3	△ 3.0	△ 50,362,724
	施設利用権	1,736,528,517	10.3	1,695,975,331	10.3	△ 2.3	1,645,612,607	10.3	△ 3.0	△ 50,362,724
	投資	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	出資金	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	流動資産	522,776,340	3.1	593,665,900	3.6	13.6	562,706,217	3.5	△ 5.2	△ 30,959,683
	現金預金	509,888,475	3.0	535,615,783	3.2	5.0	499,148,805	3.1	△ 6.8	△ 36,466,978
	未収金	12,887,865	0.1	58,050,117	0.4	350.4	63,557,412	0.4	9.5	5,507,295
	前払金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
資 産 合 計		16,877,824,072	100.0	16,510,044,383	100.0	△ 2.2	16,051,924,078	100.0	△ 2.8	△ 458,120,305

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
負 債 の 部	固定負債	4,572,631,780	27.1	4,375,894,037	26.5	△ 4.3	4,160,762,113	25.9	△ 4.9	△ 215,131,924
	企業債	4,572,631,780	27.1	4,375,894,037	26.5	△ 4.3	4,160,762,113	25.9	△ 4.9	△ 215,131,924
	建設改良費等の財産に充てるための企業債	4,572,631,780	27.1	4,375,894,037	26.5	△ 4.3	4,160,762,113	25.9	△ 4.9	△ 215,131,924
	流動負債	454,634,318	2.7	485,289,356	2.9	6.7	366,677,169	2.3	△ 24.4	△ 118,612,187
	企業債	326,016,256	1.9	320,837,744	1.9	△ 1.6	315,131,924	2.0	△ 1.8	△ 5,705,820
	建設改良費等の財産に充てるための企業債	326,016,256	1.9	320,837,744	1.9	△ 1.6	315,131,924	2.0	△ 1.8	△ 5,705,820
	未払金	126,857,052	0.8	162,517,977	1.0	28.1	49,042,317	0.3	△ 69.8	△ 113,475,660
	引当金	1,740,459	0.0	1,909,011	0.0	9.7	631,109	0.0	△ 66.9	△ 1,277,902
	その他流動負債	20,551	0.0	24,624	0.0	19.8	1,871,819	0.0	7,501.6	1,847,195
	繰延収益	8,409,991,970	49.8	8,117,825,879	49.2	△ 3.5	7,855,055,920	48.9	△ 3.2	△ 262,769,959
	長期前受金	10,983,301,714	65.1	10,995,336,570	66.6	0.1	11,044,859,928	68.8	0.5	49,523,358
	長期前受金収益化累計額	△ 2,573,309,744	△ 15.2	△ 2,877,510,691	△ 17.4	11.8	△ 3,189,804,008	△ 19.9	10.9	△ 312,293,317
負 債 合 計		13,437,258,068	79.6	12,979,009,272	78.6	△ 3.4	12,382,495,202	77.1	△ 4.6	△ 596,514,070
資 本 の 部	資本金	3,063,042,556	18.1	3,193,790,923	19.3	4.3	3,329,750,541	20.7	4.3	135,959,618
	組入資本金	802,983,947	4.8	933,732,314	5.7	16.3	1,069,691,932	6.7	14.6	135,959,618
	固有資本金	2,260,058,609	13.4	2,260,058,609	13.7	0.0	2,260,058,609	14.1	0.0	0
	剰余金	377,523,448	2.2	337,244,188	2.0	△ 10.7	339,678,335	2.1	0.7	2,434,147
	資本剰余金	110,815,463	0.7	120,122,463	0.7	8.4	129,862,463	0.8	8.1	9,740,000
	国庫補助金	20,487,176	0.1	20,487,176	0.1	0.0	20,487,176	0.1	0.0	0
	県補助金	12,768	0.0	12,768	0.0	0.0	12,768	0.0	0.0	0
	受益者負担金及び分担金	1,373,791	0.0	1,373,791	0.0	0.0	1,373,791	0.0	0.0	0
	受贈財産評価額	2,958,728	0.0	2,958,728	0.0	0.0	2,958,728	0.0	0.0	0
	その他資本剰余金	85,983,000	0.5	95,290,000	0.6	10.8	105,030,000	0.7	10.2	9,740,000
	利益剰余金	266,707,985	1.6	217,121,725	1.3	△ 18.6	209,815,872	1.3	△ 3.4	△ 7,305,853
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	当年度未処分利益剰余金	266,707,985	1.6	217,121,725	1.3	△ 18.6	209,815,872	1.3	△ 3.4	△ 7,305,853
資 本 合 計		3,440,566,004	20.4	3,531,035,111	21.4	2.6	3,669,428,876	22.9	3.9	138,393,765
負債・資本合計		16,877,824,072	100.0	16,510,044,383	100.0	△ 2.2	16,051,924,078	100.0	△ 2.8	△ 458,120,305

別表 4

令和 6 年度滝沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位：円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	81,162,107	128,653,765	47,491,658
減価償却費	585,450,720	586,907,726	1,457,006
資産減耗費	46,015,689	6,755,690	△ 39,259,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,080	△ 213,770	△ 236,850
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	168,552	△ 1,277,902	△ 1,446,454
長期前受金戻入額	△ 361,045,136	△ 321,037,505	40,007,631
支払利息及び企業債取扱諸費	69,455,971	64,368,850	△ 5,087,121
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,185,332	△ 5,293,525	39,891,807
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	35,660,925	△ 113,475,660	△ 149,136,585
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,073	1,847,195	1,843,122
小計	411,710,649	347,234,864	△ 64,475,785
利息の支払額	△ 69,455,971	△ 64,368,850	5,087,121
業務活動によるキャッシュ・フロー	342,254,678	282,866,014	△ 59,388,664
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 161,681,542	△ 155,313,982	6,367,560
無形固定資産の取得による支出	△ 20,586,618	△ 11,188,812	9,397,806
国庫補助金等による収入	50,685,455	54,824,546	4,139,091
受益者負担金・分担金による収入	7,664,590	3,443,000	△ 4,221,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,918,115	△ 108,235,248	15,682,867
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	124,100,000	100,000,000	△ 24,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 326,016,255	△ 320,837,744	5,178,511
企業債償還に対する他会計からの 繰入による収入	9,307,000	9,740,000	433,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,609,255	△ 211,097,744	△ 18,488,489
資金増減額 (△は減少)	25,727,308	△ 36,466,978	△ 62,194,286
資金期首残高	509,888,475	535,615,783	25,727,308
資金期末残高	535,615,783	499,148,805	△ 36,466,978

別表 5

令和 6 年 度 予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入		消費税及び地方消費税込（単位：円、％）			
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 下水道事業収益	1, 146, 519, 000	1, 155, 243, 293	100. 8	8, 724, 293	
第 1 項 営業収益	821, 474, 000	823, 070, 863	100. 2	1, 596, 863	下水道使用料見込みに対する実績の増
第 2 項 営業外収益	325, 045, 000	332, 172, 430	102. 2	7, 127, 430	流域下水道建設負担金精算金の増

61

イ 支 出		消費税及び地方消費税込（単位：円、％）				
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 款 下水道事業費用	1, 043, 561, 000	1, 016, 746, 270	97. 4	0	26, 814, 730	
第 1 項 営業費用	959, 789, 000	934, 039, 315	97. 3	0	25, 749, 685	管渠費22, 443, 909円、総係費1, 306, 521円、雨水処理費1, 000, 782円
第 2 項 営業外費用	83, 772, 000	82, 706, 955	98. 7	0	1, 065, 045	消費税及び地方消費税1, 062, 300円

別表 5

令和 6 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入		消費税及び地方消費税込（単位：円、％）			
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	320,110,000	173,490,000	54.2	△ 146,620,000	
第 1 項 企業債	185,600,000	100,000,000	53.9	△ 85,600,000	下水道事業債△50,200,000円（翌年度繰越事業財源分△61,200,000円）
第 2 項 補助金	121,335,000	60,307,000	49.7	△ 61,028,000	国庫補助金△28,853,000円（翌年度繰越事業財源分△61,028,000円）
第 3 項 負担金	13,175,000	13,183,000	100.1	8,000	

62

イ 支 出		消費税及び地方消費税込（単位：円、％）						
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
第 1 款 資本的支出	649,937,000	502,670,655	77.3	142,020,000	0	142,020,000	5,246,345	
第 1 項 建設改良費	328,797,000	181,832,911	55.3	142,020,000	0	142,020,000	4,944,089	管渠建設事業費（繰越分）4,590,000円
第 2 項 企業債償還金	320,840,000	320,837,744	100.0	0	0	0	2,256	
第 3 項 その他資本的支出	300,000	0	0.0	0	0	0	300,000	出資及び貸付金300,000円

滝監第0808002号

令和7年8月13日

滝沢市長 武田 哲 様

滝沢市監査委員 佐藤 博己

滝沢市監査委員 栗山 隆一郎

健全化判断比率等、資金不足比率等審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された下記について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

記

1 令和6年度滝沢市健全化判断比率等

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率
- (5) 上記(1)から(4)までの算定の基礎となる事項を記載した書類

2 令和6年度滝沢市資金不足比率等

- (1) 資金不足比率
 - ア 滝沢市水道事業会計
 - イ 滝沢市下水道事業会計
- (2) 上記(1)の算定の基礎となる事項を記載した書類

令和 6 年度滝沢市健全化判断比率等審査意見書

第 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 7 年 7 月 17 日、31 日及び 8 月 5 日の 3 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められる。

なお、それぞれの比率については、次のとおりである。

令和 6 年度滝沢市健全化判断比率等

(単位：%)

比 率 区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 6 年度	—	—	6. 2	32. 1

備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載。

(単位：%)

早期健全化基準	13. 04	18. 04	25. 0	350. 0
財政再生基準	20. 00	30. 00	35. 0	

令和6年度滝沢市資金不足比率等審査意見書

第1 審査の対象

次の公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

- 1 滝沢市水道事業会計
- 2 滝沢市下水道事業会計

第2 審査の期間

審査の期間は、令和7年7月17日、31日及び8月5日の3日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された、それぞれの公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められる。

なお、それぞれの比率については、次のとおりである。

令和6年度滝沢市資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	

備考 資金不足比率が算定されない場合は、「—」を記載。